

第6回総研大実践的大学院教育研究会

参加型プラットフォームを 考える

総合研究大学院大学 学融合推進センター
岩瀬 峰代・奥本 素子 （編）

本レポートは2012年6月8日(金)に開催された「参加型プラットフォームを考える」の内容のうち、掲載許可の得られた講義について記録したものです。

題：第6回総研大実践的大学院教育研究会「参加型プラットフォームを考える」

CPIS-Report-2013/06/002 (Review)

編者：岩瀬 峰代、奥本 素子


発行日：2013年6月24日

発行：総合研究大学院大学 学融合推進センター

無断複写・転載禁止 Printed in Japan

参加型プラットフォームを 考える

サイエンスコミュニケーション、科学技術政策、大学院教育など
様々な場面で採用されている参加型プラットフォームである
ワークショップに関する研究会



2012年6月

総合研究大学院大学 学融合推進センター

本報告書は、2012年6月8日(金)に、地球環境パートナーシッププラザで開催された、第6回総研大実践的大学院教育研究会のワークショップ「参加型プラットフォームを考える」の内容のうち、掲載許可の得られた部分について記録したものです。出席者の肩書き等は、当時のものです。

平成 24 年度実践的大学院教育研究会をまとめるにあたって

本稿は、平成 24 年度に総合研究大学院大学で実施した、実践的大学院教育研究会の中での講演をまとめたものです。

本学は、大学院のみの大学であり、創立以来大学院教育に携わってきました。本研究会は、これまであまり共有されてこなかった大学院教育活動の共有と、今後の大学院教育の方向性を探っていくために開催されています。本研究会では、本学における大学院教育に関する実践、研究を報告するとともに、学内外の講師をお招きし、他校の事例紹介や専門的観点から関連テーマに関してご講演いただいています。

本稿では、平成 24 年に実施した第 6 回実践的大学院教育研究会「対話する挑戦～参加型プラットフォームを考える～」の講演をまとめました。

ご協力いただいた先生方には、この場を借りて深くお礼を申し上げます。

＝第 6 回 実践的大学院教育研究会＝

「対話する挑戦～参加型プラットフォームを考える～」

開催：平成 24 年 6 月 8 日

概要： 多様な価値観・世界観をもった人々が集まり、共通の目的に向けて行う創造的な話し合いや熟議、グループワークなどのワークショップをベースとする各種方法論や手法について、関連分野の研究者や実践家を集め、次のようなテーマについて話し合うワークショップを実施します。なお、本研究会は相互の情報交換を主目的とし、それぞれの立場から気づきや連携の種を持ちかえることをその獲得目標とします。

① 参加型プラットフォームの方法に関する議論

合意形成論や参加型テクノロジーアセスメント、教育工学、意思決定システム科学等で用いられている各種ワークショップ手法について、事例に即して相互に紹介しあうとともに、どのような使われ方が可能か、また、使い方をすべきか、それぞれの強みや弱み、相互に連携できそうな研究課題等を発見します。

② ワークショップの社会実装に関する議論

特に公共政策や社会的な問題解決の文脈において、政策とどうつなげるかといった参加型手法の普及戦略や社会において「実装」する際の課題等について意見交換を行います。

総合研究大学院大学 学融合推進センター

岩瀬 峰代

奥本 素子

目 次

ワークショップの趣旨と概要	5
イントロダクション	7
田原 敬一郎（未来工学研究所／三つ部）	
【報告】	
報告 1	8
ワークショップ——システム方法論の観点から	
高橋 真吾（早稲田大学 創造理工学部 経営システム工学科）	
報告 2	17
大学院教育におけるワークショップの活用	
奥本 素子（総合研究大学院大学 学融合推進センター）	
報告 3	24
対話する挑戦	
石村 源生（北海道大学 科学技術コミュニケーション教育研究部門）	
報告 4	29
ワークショップに対する critical perspectives	
松浦 正浩（東京大学 公共政策大学院）	
山中 英生（徳島大学大学院 ソシオテクノサイエンス研究部）	
篠田 さやか（オフィスキュア）	
報告 5	34
異なる見解をもつ人々同士の対話——原子力・エネルギー問題を例に	
八木 絵香（大阪大学 コミュニケーションデザイン・センター）	
質疑応答（グループディスカッション前・フロア全体）	38
論点整理（報告者の要旨）	42
吉澤 剛（大阪大学／三つ部）	
グループディスカッション&発表	43
全体討議（振り返り後・フロア全体）	52

■ ワークショップの趣旨と概要

1. ワークショップの趣旨

多様な価値観・世界観をもった人々が集まり、共通の目的に向けて行う創造的な話し合いや熟議、グループワークなどのワークショップをベースとする各種方法論や手法について、関連分野の研究者や実践家を集め、次のようなテーマについて話し合うワークショップを実施する。なお、本研究会は相互の情報交換を主目的とし、それぞれの立場から気づきや連携の種を持ちかえることをその獲得目標とする。

① 参加型プラットフォームの方法に関する議論

合意形成論や参加型テクノロジーアセスメント、教育工学、意思決定システム科学等で用いられている各種ワークショップ手法について、事例に即して相互に紹介しあうとともに、どのような使われ方が可能か、また、使い方をすべきか、それぞれの強みや弱み、相互に連携できそうな研究課題等を発見する。

② ワークショップの社会実装に関する議論

特に公共政策や社会的な問題解決の文脈において、政策とどうつなげるかといった参加型手法の普及戦略や社会において「実装」する際の課題等について意見交換を行う。

2. 進行プログラム

【全体司会】 吉澤剛（大阪大学／三つ部）

10:00-10:05 イン트로ダクション：田原敬一郎（未来工学研究所／三つ部）
本日の趣旨説明

10:05-12:15 各分野から、以下の項目の報告（7件：15分ずつ）

- ①それぞれの取り組みにおいて「ワークショップ」（対話）とは何か、どのような意味を持つものか
- ②それぞれの分野における研究や実践において「ワークショップ」をデザインし、実践する際に核となる考え方や理念、方法論は何か
- ③これまで実践してきた事例の紹介
- ④それぞれの研究や実践の強み、弱み（研究や実践上の悩みなど）

【報告者】

- ・高橋真吾（早稲田大学）
- ・森 玲奈（東京大学）

- 奥本素子（総合研究大学院大学）
- 石村源生（北海道大学）
- 松浦正浩（東京大学）、山中英生（徳島大学）、篠田さやか（オフィスキュア）
- 大西景子（SODA design research）
- 八木絵香（大阪大学）

13:30-14:00 午前の部の整理と午後の部の進め方の説明（司会：田原）
前半の発表中に出た論点を次のような項目で簡単に整理し、フロアを交えて意見交換する。

- ①各分野でのワークショップの位置づけと利用のされ方、共通点と相違点
- ②各分野の強みと弱み（研究及び実践上の悩みなど）

14:00-14:30 グループディスカッションⅠ「ワークショップって何？」
4グループ（各6名）に分かれて、ワークショップについて、午前の発表及び整理を受け、次のような議題について話し合う。

- ①ワークショップの可能性・魅力と限界
 - ②ワークショップの可能性や魅力を高めるために考えなければならないこと
- 各グループ発表者を決めて発表する。

14:30-15:00 ディスカッションの共有と論点整理（司会：吉澤）

15:00-15:30 グループディスカッションⅡ「ワークショップって何？」
4グループ（各6名）に分かれて、ワークショップについて、論点整理で出てきたキーワードを受けて話し合う。

15:30-15:45 ディスカッションの共有（司会：吉澤）
各グループから3分弱の発表を行った後、全体司会がフロア（オブザーバー）からでた意見を紹介する。

16:00-17:00 振り返りと今後の展望（司会：吉澤、田原）
今日の議論を振り返り、今後議論を深めるべきことなどについて全員で話し合う。

- 1) 午前の部の発表者による振り返り（3分×8名＝24分）
- 2) 論点の可視化
- 3) 全体での議論
- 4) 今後の展望

■ イントロダクション

田原 敬一郎（未来工学研究所／三つ部）

今日は、総研大の実践的大学院教育研究会の取組みとして、ワークショップに関するワークショップを開催します。多様な取組みをされている実践家、研究者の方々に集まっていただき、ワークショップの可能性と課題について、本気で楽しく話し合っただけたらと思います。その意味では、皆さん、ワークショップについてこだわりや一家言を持っていらっしゃる方ばかりなので、一種の異種格闘技的な場になると予想されます。しかし、最後はラグビーではありませんが、ノーサイドとし、それぞれが今後実践や研究を深めていくために、気づきや成果を持ち帰ることが今回の大きな趣旨です。

まず午前中は、7名の方から15分ずつ、実践されているワークショップの内容や方法論、考え方などを中心に報告をしていただきます。同時に、実践されている内容の強み、弱みなども報告していただければと思います。

なお、本日の報告内容やディスカッションの概要は、主催者である総研大、及び、三つ部やPI-Forumのウェブで公開する予定です。個人情報には配慮いたしますが、皆さんもツイッターやブログなどで発信される場合は、個人が特定されないよう十分な配慮をお願いいたします。最後に、今日は、年齢、肩書き等、さまざまな方が参加されていますが、ワークショップですので、お互い「さんづけ」で呼び合うことをルールにしたいと思います。

ワークショップ—システム方法論の観点から—

早稲田大学 創造理工学部 経営システム工学科

高橋 真吾

■ システム方法論とは

私の専攻はシステム方法論であり、その観点から話をしたいと思います。システム方法論についてはご存じない方が多いと思われるので、簡単に説明しておきます。一言で言えば、社会システムにおける複雑な問題状況の中で、問題や課題を明らかにし、その解決や改善のための意思決定をシステム思考に基づいて支援する考え方ややり方のことです。システムは構成要素間の相互作用であり、社会システムにアプローチするときにはシステム思考が重要な概念となります。その観点から言えば、私は、ワークショップは話し合いととらえており、同時に、社会システムを機能させるための重要な人間活動システムと考えています。

ここで、自己紹介も兼ねて、これまで私が関わってきた、ワークショップを利用した主なプロジェクトを下記に紹介しておきます。

- 科学技術振興調整費「知的生産活動における創造性支援に関する基礎的研究」(1993 年)
- JST 社会技術研究推進事業「開かれた科学技術政策形成支援システムの開発」(2002 年度)
- 科学技術振興調整費 科学政策提言プログラム「需要側からの科学技術政策の展開」(2003 年)
- 政策科学研究所（経産省委託）「地球温暖化対策に関する理解が深まった場合の意識変化に関する調査」(討議型世論調査) (2005 年)
- 政策科学研究所「政策研究および将来技術に関する経済社会的条件についての調査研究」(2006 年)
- JST 社会技術研究開発センター「政策形成対話の促進：長期的な温室効果ガス (GHG) 大幅削減を事例として」プロジェクト (2008-11 年度)

プロジェクトの多くは、創造性支援、政策形成システムに関与するものなどです。また、研究室がワークショップやその方法論を研究していることもあり、ワークショップは日常的に研究室で利用しています。たとえば、ワークショップの効果測定のために、学生を被験者として実験をする場合もあり

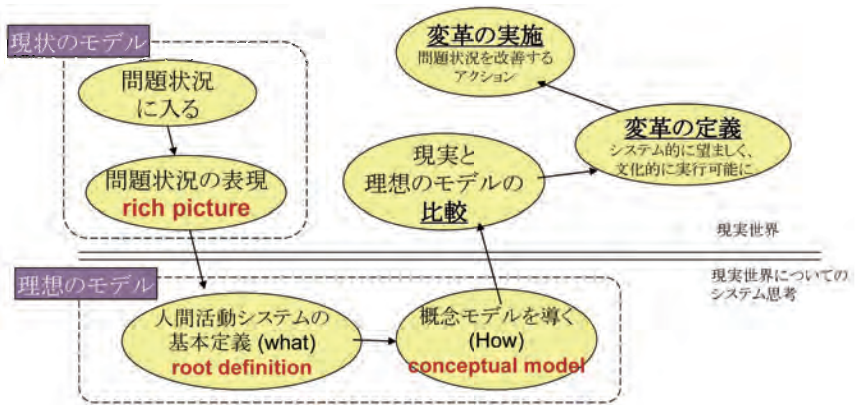
ますが、研究室運営などにも実際に活用しています。さらに最近の試みとしては、文献講読ゼミにおいても、学生全員のモチベーションを高めるために、1冊の本をワークショップ形式で講読するという実践もしています。

■ システム方法論の基本的な考え方と手法

システム方法論の考え方や方法は1つではなく、たくさんあります。1970年代までは、効率を重視した工学的な手法が主流でしたが、その後、ソフトシステム方法論（SSM）が登場して以来、人間の内的な過程を重視した方法が重視されるようになってきました。

ソフトシステム方法論は、マネジメントの分野では多くの成功が認められている問題解決の方法論で、異なる世界観を持つ関与者の間で、システムの望ましく文化的に実行可能な改革案の導出を支援することをめざしています。ソフトシステム方法論には、【図表1】のように、7つの介入ステージがあります。

【図表1】ソフトシステム方法論



また、おもに社会システムを対象にしたシステムアプローチの方法は、社会理論パラダイムによって【図表2】のように分類することができます。

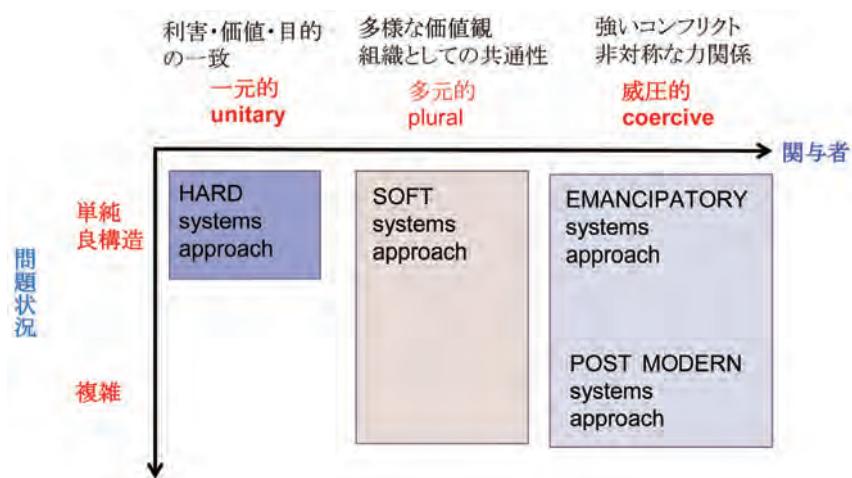
【図表2】システムアプローチのパラダイムとメタファ

社会理論パラダイム	特徴	メタファ
functional	効率, 最適化, 存続	機械, 生命体, 脳, 流動と変容
interpretive	意図, 目的の探求, 参加型関与	文化, 政治
emancipatory	権利拡大, 権利実現の支援	心理的監獄, 支配のための道具
post modern	対立の表面化, 多様性の促進	カーニバル

機能的 (functional) アプローチでは、効率、最適化、存続などが特徴として挙げられます。先ほどのソフトシステム方法論のように、人間の内的な過程を重視する方法は、個人の世界観、目的の探究、参加型関与などを特徴とし、解釈的 (interpretive) アプローチと呼ばれています。最近は、権利拡大や権利実現を支援する解放的 (emancipatory) アプローチや、さらにもっとも新しい方法としては、対立を表面化させ多様性を支援するポストモダンの (post modern) アプローチがあります。特に、対立が鋭い状況では、単に合意形成を求めるだけではなく、対立を表面化させ、どのように共存していくかをめざすアコモデーション (accommodation) が重要であると言われています。アコモデーションはあまりなじみのない言葉かもしれませんが。正確な定義は難しいのですが、基本的には、この文脈で言えば、価値観の違うものが共存、両立することをあらわしています。その上で両者が受け入れられる方向へシステム全体が向かうことを意図しています。

なお、システムアプローチの分類では、【図表 3】のように、2つの軸が重要です。問題状況は因果関係が単純で構造化しやすい状況から、因果関係が錯綜し構造化しにくい状況まで多岐にわたります。さらに、その問題状況への関与者のタイプにより、図のように3つのタイプに分かれます。すなわち、利害・価値・目的が一致した一元的タイプ、多様な価値観はあるが組織としては共通性がある多元的タイプ、そして、強いコンフリクトと非対称的な力関係に支配された威圧的タイプです。ちなみに、先ほど紹介したポストモダン状況は、最後の威圧的タイプに該当し、そこでの複雑な問題状況にどう対応するかが課題となります。

【図表 3】システムアプローチの分類



ポストモダン思考の代表的なアプローチとしては、PANDA (Participatory Appraisal of Needs and the Development of Action) と呼ばれる方法が

あります。そこで強調されているポイントは、実用主義的多元論で、以下の4つの点が重要とされています。

1. Deliberation I

参加者の選定（利害関係者の多様性の確保）、目的の定義、状況の探求

2. Debate

選択肢の特定・研究・比較（複数の手法と状況適合）

3. Decision

行動の決定・記録（自由な表現形態の開発）

4. Deliberation II

柔軟、率直、公平なファシリテーションプロセス

ここでは、参加する利害関係者の多様性や状況適合性が重視されています。システム方法論における状況を Multimethodology といわれる考え方で、整理すると【図表 4】で示すことができます。社会、個人、自然というコンテキストの中で、どのように状況を認知・把握し、因果関係を分析・評価し、どのようにあるべき姿を描くか、さらにどのように代替案を提示し、社会的に啓蒙し、変化させていくかを示しています。もっとも方法論はすべてに適用できるものではなく、状況に応じて使い分けていく必要があります。

【図表 4】 Multimethodology の枠組み

context \ interven-tion	Appreciation of	Analysis of	Assesment of	Action to
Social World	Roles, norms, social practices, culture and power relations	Underlying social structures	Ways of changing existing practices and culture	Generate enlightenment of social situation and empowerment
Personal World	Individual beliefs, meanings, values, and emotions	Differing Weltanschauungen and personal rationalities	Alternative conceptualizations and constructions	Generate understanding, personal learning and accommodation of views
Material World	Material and physical processes and arrangements	Underlying causal structures	Alternative physical and structural arrangements	Select and implement best alternatives

このようなポストモダン的なシステム方法論から言えば、必ずしも最適化が重要というわけではありません。それよりも、参加者や関与者が受容可能で、かつ学習でき、多様な参加が保証された上で、議論を通じて変革していくことが重要であるとされています。

■ システム方法論からのワークショップの位置づけ

システム方法論からワークショップを位置づけると、問題状況にアプローチする大きなプロセスの中の、あるフェイズにおいて用いられる話し合いの方法だと言えます。その意味では、ワークショップを考える際には、どのような全体プロセスがあるか、そのワークショップはどのプロセスにつながるのかという大きな問題状況を把握する必要があります。その上で、問題状況に創造的にアプローチするための話し合いの方法を考えていきます。

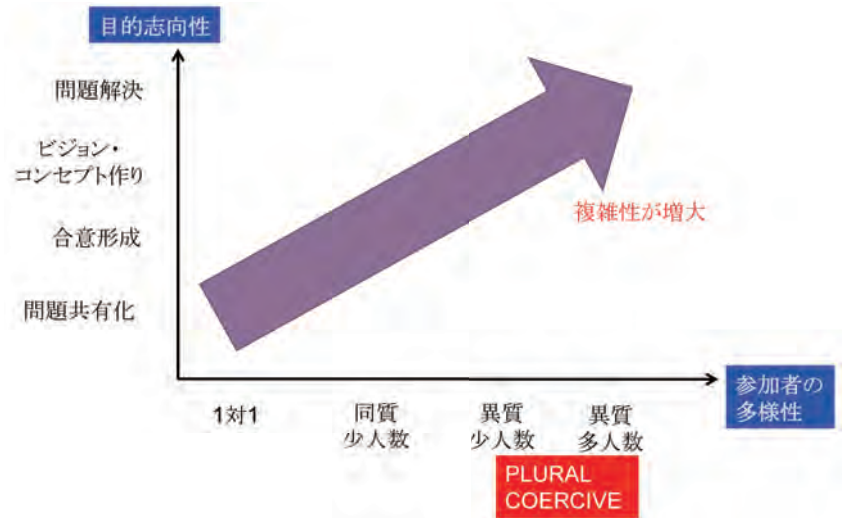
問題状況に創造的にアプローチするための話し合いの方法は「システミック」であり、以下のような特色があります。

- 終わりのない学習の過程
- 関係者の purposeful なシステム
- 参加者間で、伝え、共有し、学習すること
- それにより参加者のメンタルモデルの学習がなされること

なお、システミックとシステムティックの違いについても簡単に触れておきます。いろいろな意味がありますが、この文脈では、システムチックは、論理的に体系だった順序で行なわれることで、システムチックな方法論はそのような効率的な手法を指します。それに対して、システミックは、状況や対象を関係者の内的過程と多元的な世界観を反映した総体であるシステムとして認識し、全体的な学習やプロセスなどが強調されたものです。システミックな方法論では、介入者のシステム認識に依存するために必ずしも問題解決の手順がはっきりしない面があり、適用される場面によって効果が異なる場合があります。

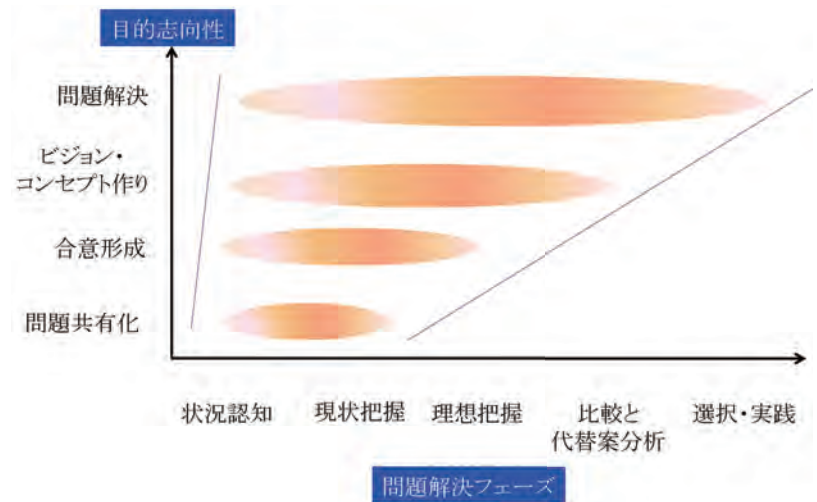
また、創造的な話し合いを考える軸としては、目的志向性を非常に重視しています。【図表 5】のように、ワークショップの目的が、問題解決、ビジョン・コンセプト作り、合意形成、問題共有化などのどれなのかによって、複雑性が異なってきます。

【図表 5】 創造的な話し合いを考える軸



さらに、【図表 6】のように、問題解決フェイズによっても状況が異なってきます。

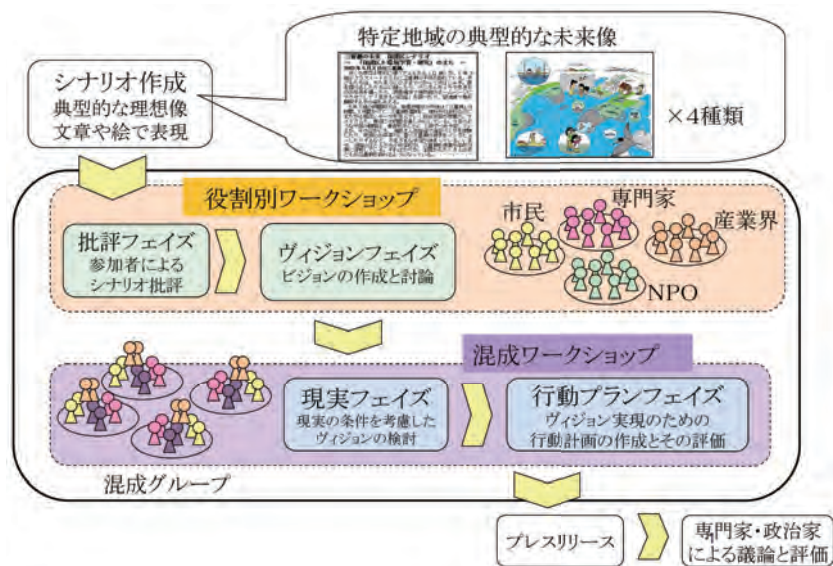
【図表 6】 目的解決フェイズと目的志向性



なお、私が関わった具体的な事例として、シナリオ・ワークショップという手法を使ったものをここでは簡単にご紹介します。これは、もともと欧州で開発された手法で、シナリオを使ってビジョンを作っていきます。2003年に、千葉県三番瀬の埋立問題に際して社会実験として適用されました。このときは、欧州のマニュアルをそのまま導入しており、最初に主催者側でシナリオを4つ用意して、利害関係者の間で共有し、未来像の構築をめざしました（【図表 7】参照）。そして、役割別ワークショップや混成ワークショッ

プなどを通じて、最終的に行動プランを策定していきました。

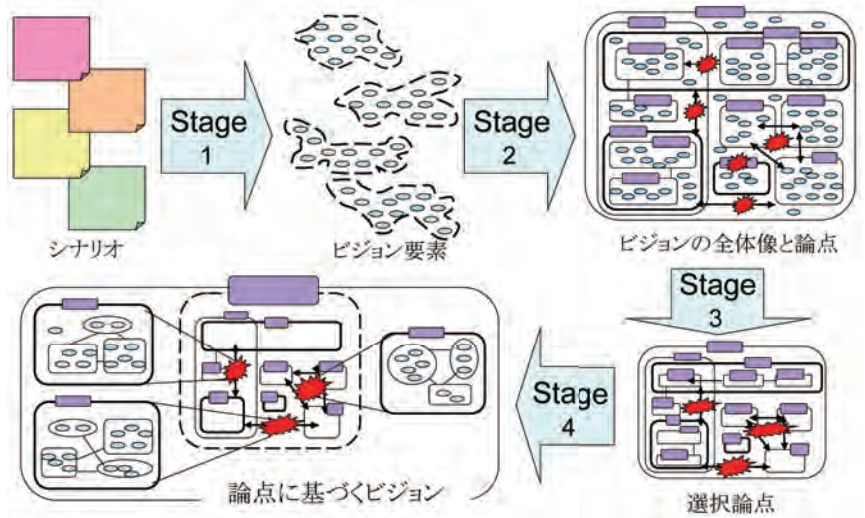
【図表 7】 シナリオ・ワークショップのプロセス



このシナリオ・ワークショップの方法論としての問題点は、プロセス間のつながりが必ずしも考えられていない、ということです。その結果、何をアウトプットするかが明確ではなかったという問題が生じました。この反省をふまえて、方法論的に再考してみました。その結果、シナリオ・ワークショップは先に紹介したソフトシステム方法論（SSM）を援用することで、各プロセス間のつながりとその意義が明瞭になることがわかりました。

ソフトシステム方法論の観点をシナリオ・ワークショップに適用して考えると、シナリオ・ワークショップは、【図表 1】の理想のモデルを作る部分に相当します。そこで、ソフトシステム方法論をベースとするシナリオ・ワークショップとして、それぞれのフェイズを4つのステージに再構築できます（【図表 8】参照）。

【図表 8】 シナリオ・ワークショップのステージ



そうすると、たとえばシナリオを作る部分では、基本定義が世界観によっていろいろ異なっているので、その違いをどうアコモデートしていくかという視点でとらえていきます。そして、シナリオからビジョン要素を抽出して話し合ったり整理したりしながら、SSMの方法論を援用することによって、以前はうまく設計されていなかったシナリオ・ワークショップのプロセスを再構築することができます。さらに、問題状況に関する論点については、論点自体をアコモデーションすることによって再構築することが可能になると言えます。そして、最終的に論点に基づくビジョンを構築していきます。すなわち、対立や矛盾から生まれる「論点」に基づいてビジョン構築に取り組むことで、新しい未来像を構築できると考えられます。

これは、シナリオ・ワークショップの後で、私が方法論的省察を加えたものです。通常は、こういう省察が加えられず、経験を積んでいくケースが多いと思います。今回、私が主張したいことはその点です。私の実践の中で気づいたことは、大きくは次の3つです。

① ツールとしてのワークショップにおける目的意識

ワークショップは1つのツールですが、何のために開催するのか、どこにつなげるのかという目的意識をしっかりとする必要があります。話し合いの場を提供するだけでも意義のあることもあります。それだけで終わってはいけないワークショップもたくさんあります。そうならないように、目的意識を持ち、どこにつなげるかを常に考えておくことが大切です。

② 主催者と参加者の共有、共創

主催者と参加者がともにワークショップを作っていくという意識が重要ですが、そうではないワークショップも多いのが現状です。

③ 方法論的な省察

ワークショップの方法論についての省察をぜひ加えていただきたいと思います。「分からないから、やってみる」ことも大切ですが、実施した後、省察することが不可欠です。よくあるのは「とにかくやってみた」ことが前例になってしまい、それ以後も最初の試みが前提になってしまうことです。この点は、方法論を研究している私にとっては残念な部分です。

報告 2

大学院教育におけるワークショップの活用

総合研究大学院大学 学融合推進センター

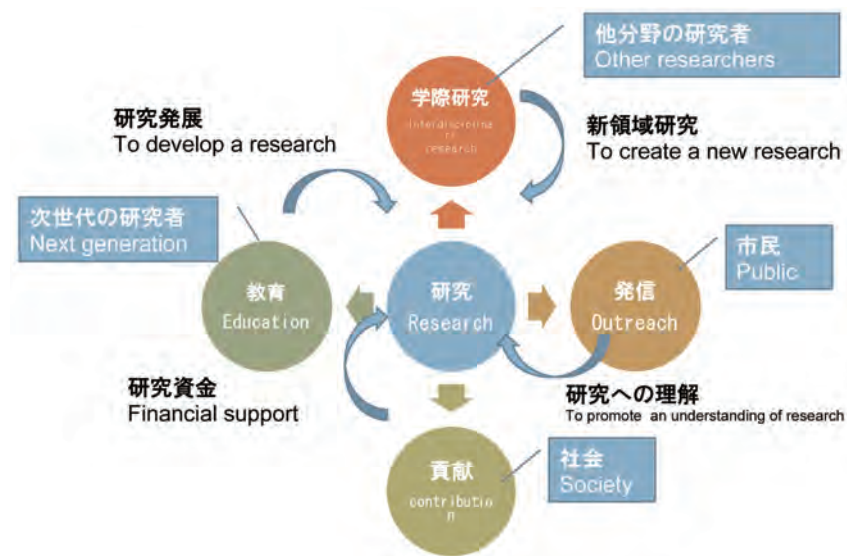
奥本 素子

■ 総研大の教育にワークショップを導入している理由

私はワークショップの研究者ではありませんが、教育のある部分にワークショップが活用できるという観点から、ワークショップを企画したり実践したりしていますので、その活動について報告したいと思います。

総合研究大学院大学は、研究者育成のための大学です。研究者育成にとって、まず最初に必要なのは、専門知識を増やすことでしょう。しかし、最近の研究者に求められているのは、専門知識だけではなく、【図表 1】のように「その先」のことです。

【図表 1】 研究の「その先」へ



たとえば、教育を通じて次世代研究者を育成することによって、その分野は発展していきます。

さらに、学際的研究を通じて、他分野の研究者と交流することによって、新領域創出の可能性も高まります。さらに、アウトリーチ活動によって、市民に研究への理解を深めてもらい、また社会に貢献することによって研究資

金を獲得できる可能性も出てきます。このように現在、研究者に求められる役割は多様になっています。

総研大においては、研究部分については各専攻に専門的な研究・教育機能がありますので、私が所属する学融合推進センターでは、大学院生の【図表 1】で示した研究のその先を実践できる能力の育成を担っています。

しかし、研究のその先の能力、例えばコミュニケーション能力や発信力に対し学ぶ必要があると考える人は多くありません。どのように他者とコミュニケーションするか、他分野の研究者とどうすれば理解しあえるかというテーマについては、教員も大学院生もそれほど問題意識を持っていないようです。

人は経験で学べる能力や知識に対し、先入観や限定的な知識を抱きがちです。これを素朴概念と言います。素朴概念とは、人は日常生活の中で、経験的に自然発生的にある思い込みにより、概念形成を行っているという考え方のことを指し、新規の知識を獲得する際の妨げになったり、誤解を生む原因にもなると言われています。

こうした素朴概念は、単に知識を増やすだけでなく、自分の考える枠組みを変化させ（概念変化と呼ばれます）、知識を再構造化することによってしか変わらないと言われています。人の考える枠組みをスキーマと言います。素朴概念は、このスキーマを形成します。一旦、素朴概念からスキーマができてしまうと、新たな知識はこのスキーマで処理されます。処理されない知識を理解するためには、スキーマの枠組み自体を変えていくしかありません。

なお、知識を再構造化するための概念変化は、以下の5つのステップによってもたらされると言われています（Chi、1992）。

- 1 現在の理論では説明できない現象、つまり例外に気づく
 - ・認知的葛藤：既存の知識とは異なる情報を提示する（Hashweh、1986）
- 2 例外が無視できないことに気づき、現状の理論に疑いを持つ
 - ・実際に実験を行って結果に接するとその結果を受け入れやすく、転移も可能になる（麻柄、2001）
- 3 新しい仮説が生成される
- 4 新しい仮説を検証するための実験が計画され、実験の結果により新たな理論が作られる
- 5 古い理論が棄却され、新しい理論が受け入れられる

この5つのステップで興味深い点は、例外に気づくことの重要性です。自分が持っている考えでは理解できない、もしくは適応できない事態に直面することにより、初めて知識の再構造化が促され、新しい仮説が生成されます。そして、それは教えられて学ぶより、実際に自分が体験して気づくほうがよく理解できると言われています。本学では、知識を再構造化するための手段

■参考文献

- Chi, M. (1992) Conceptual change within and across ontological categories: Examples from learning and discovery in science, in Cognitive Models of Science: Minnesota Studies in the Philosophy of Science, 129-160. University of Minnesota Press
- Hashweh, M. Z. (1986) Toward an explanation of conceptual change, European Journal of Science Education 8 (3), 229-249
- 麻柄啓一 (2001) 二重推理法による誤概念の修正、科学教育研究 25 (2)、pp. 128-136

として、ワークショップを企画し、実施しています。

■ワークショップの具体例

そこで、本学で実施している具体的なワークショップを紹介します。1 つは、「知らない」に気づくことを目的に、自分の専攻と他の専攻で、お互いにどのくらい知らないかに気づいてもらうための学際的ワークショップです。

◇勝手に研究計画ワークショップ

<流れ>

1. 「○○の家族のつながり」という題名で、相手の学問領域の研究者になりきって研究計画を立ててみる。

組み合わせ

文化人類学→国文学、国文学→文化人類学、
メディア研究→歴史学、歴史学→日本文化
学、日本文化学→メディア研究



専攻ごとにグループを組み、専攻内で、○○の中に何を入れるのか、どのような研究計画を立てるべきか話し合いながら、模造紙にまとめる。

相手が勝手に立てて研究題目

文化人類学が考えた国文学の研究題目

「文学を通してみる現代日本の家族のつながり」

国文学が考えた文化人類学の研究題目

「バングラデシュにおけるセレブ家族のつながり」

メディア研究が考えた歴史学の研究題目

「江戸時代の豪商の婚姻関係を通じた家族のつながり」

歴史学が考えた日本文化学の研究題目

「漫画に見る家族のつながり」

日本文化学が考えたメディア研究の研究題目

「携帯利用者の家族のつながり」

2. 他専攻が勝手に立てた研究題目に沿って、自分たちの専攻でも研究計画書を作る。
3. 同じ研究題目について、まず勝手に考えた専攻側から、次に実際、その学問を研究している専攻側から、研究計画について説明していく。
4. お互い、新しく発見した、お互いの違い、誤解について全体で話し合っていく。

<気づき>

相手が「知らない」に気がつく

例 1. 国文学は現代文学を扱わない

文化人類学が考えた国文学の研究題目は「文学を通してみる現代日本の家族のつながり」であったが、国文学では基本的に戦前の文学を研究対象とする。



現代文学を対象とすることはありませんで、今回初めて、現代文学を使って、研究計画をたてました…

例 2. フィールドワークの期間が違う

同じようにフィールドワークを行う、国文学研究と文化人類学だったが、その期間には大きな開きがあった。



フィールドワークの期間を国文研は3～4か月としていましたが、民博さんは5年から10年とかなりの開きがある…

このワークショップでは、国文学が文化人類学の研究計画を立てるなど、自分とは別の専攻が研究課題に基づいて研究計画を立てます。その後、他の専攻で立てられた研究課題をふまえて、本気で自分の専攻の研究計画を立案します。たとえば、民博のように文化人類学を研究している専攻は、国文学の研究者が研究課題として掲げた「バングラデシュにおけるセレブ家族のつながり」に対して研究計画を立案します。そして、最初に他専攻が考えた研究計画、その後に自分の専攻で考えた研究計画を発表します。

そこで、さまざまな誤解もあらわになります。たとえば、文化人類学が考えた「文学を通してみる現代日本の家族のつながり」という研究課題に対して、国文学では戦前の文学しか扱っていません。そこで、国文学専攻では「そんなことも知られていなかったのか」と「知らない」に気づくというケースがありました。また、「資料」と「史料」の認識ギャップもあります。お互いに思い込みながら話していて、ようやく「資料」と「史料」の違いに気づき、だから自分たちは細かいところが分かり合えなかったということが確認でき

ました。こうした結果から、概念変化のきっかけは、まず他分野の研究に対する誤解を可視化することによって、相手の知らない誤解に気づき、自分の知らない誤解にも気づくことから始まると言えます。

◇1 億円ワークショップ

もう1つ、できないに気づくワークショップとして、1 億円ワークショップも実施しました。

<流れ>

1. ラ・トゥールの関心の翻訳について学ぶ

ラ・トゥールは科学者の活動を人類学的に考察し、研究活動において社会を巻き込む重要性について論じている。他者を巻き込む方法として彼が提案しているのが、「関心を翻訳する」という方法である。関心を翻

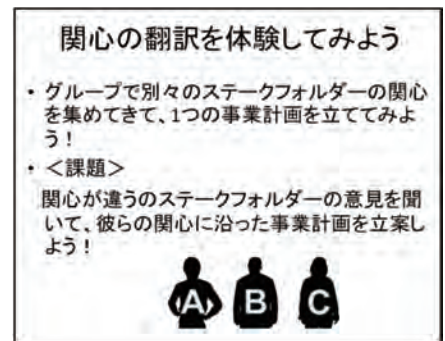
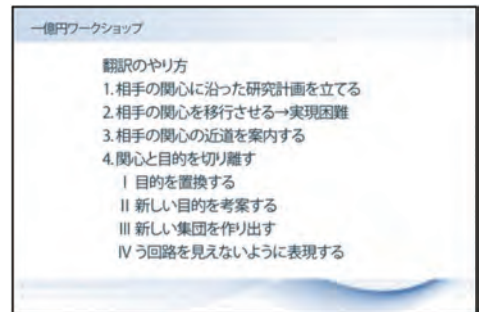
訳するとは、自分の主張を事実に変換するのを補助してくれる他者を獲得するため、他者の目指すものと自分の主張したい部分とを何らかの形で融和する戦略である。

関心の翻訳では、単に自分の主張を通すだけでも、相手の主張を受け入れるだけでなく、相手の主張の中に自分の主張を取り込める部分を探ったり、創造したりする手段だと説明する。

2. 関心の翻訳を体験してみる

4人以上でグループを作り、関心の翻訳を体験してみる。チームには、Aという地域に博物館を建てる計画が上がっているが、それぞれのステークホルダー（理系研究者・文系研究者・行政・市民）が博物館に求めることが違うと説明する。彼らの異なる関心を翻訳する、という

タスクが与えられる。各人、1千万、2千万、3千万の資金を持っており、計画に沿ってどの金額かの資金提供を受けられる。合計で1億円に届いたチームが勝つ。（*中庸的な事業計画で2千万円ずつ獲得しても1億円に届かない。）



3. インタビューの準備

チームの班員は別々のステークホルダーに話を聞きに行き、聞いてきた内容を班に戻ってまとめる、というジグソー方式の学習をしてもらう。そのため、班員はまず班内でどんな情報を聞き出すべきかを話し合う。

4. それぞれのステークホルダーにインタビュー

それぞれのステークホルダーにインタビューを行う。理系研究者は自然保護の博物館を、文系研究者は現代アートの美術館で町おこしを、行政関係者は収益性と公共性のバランスを、市民は福祉的な施設を望んでいるというシナリオである。



5. 班に戻って各人の情報を合わせて、事業計画を立て、全員の前で発表する。



<気づき>

本ワークショップで優勝するチームは、常にステークホルダーの意見から新しいアイデアを生み出したチームである（例：温泉付き博物館、ポケモン型自然館）。現代アートと自然を融合した複合型ミュージアムでは1億円には届かない。ここで、改めてラ・トゥールの理論を説明し、関心の翻訳とは、ただ主張を合成するのではなく、複数の目的を融合させる新たな目的を創造することであると説明する。

本ワークショップでは、まず講義で、ラ・トゥールの考え方を教えます。その後、理系研究者、文系研究者、市民、行政など別々のことを考えている人たちのところに、グループでインタビューに行きます。そしてグループで協議して事業計画を立案してステークホルダーに説明し、それぞれから研究費をもらい、合計で1億円に到達することを目指します。

しかし、なかなか1億円は突破しません。事前にラ・トゥールのお話をしたにもかかわらず、それぞれのステークホルダーに、ちょっとずついい顔をするような事業計画がほとんどです。たとえば「アートの見られる自然博物館」

などですね。それに対して、1 億円を獲得したチームは「温泉に入りながら見る新しい現代アート」など、新しい目的や方法を提案しています。

こうして、講義だけでは実践できないことに気づき「関心の翻訳」とは何かを実感してもらうことが大切で、その意味で「できない」に気づくワークショップと呼んでいます。このようなことに気づいてもらうため、本学では、知らない、できないという認知的葛藤を生み出すワークショップを実践しています。

対話する挑戦

北海道大学 高等教育推進機構 高等教育研究部
科学技術コミュニケーション教育研究部門 (CoSTEP)

石村 源生

■ネットワーク知を活用し、持続可能なコラボレーションを実現するワークショップデザインのために

私は現在、主に科学技術コミュニケーター養成のための教育活動を行っており、教育の手法としてのワークショップを研究する一方、科学技術コミュニケーションの実践としてのワークショップも行なっています。今回は、教育としてのワークショップについて紹介したいと思います。

まずワークショップの定義ですが、私はグループの相互作用を生み出す仕掛けを作ることによって「個人の学び」では達成できないものを追求する営みであり、教師が一方向的に教えるものではなく、参加者の内的資源を引き出し共有することが大切であると考えています。

ワークショップをデザインし、実践する際に、核となる考え方や理念、方法論はさまざまありますが、私が重視しているのは、①ワークショップ終了後も効果が持続するものを目指す、②特定の熟達者でなくともワークショップの運営ができるように、ワークショップのデザインによって運営者を支援する、の2点です。②については、私が所属している組織は、教員の入れ替わりが激しく、また受講生も1年間で入れ替わります。修了後は彼らが、それぞれの地域でワークショップを主催していきますので、熟達した実践家でなければできない技に頼らなくても、多くの人が運営に携われるように、ワークショップのデザインの段階で運営者の実践を支援する方法やツールを開発する必要があります。

そこで、これまで実践してきた事例を紹介する前に、問題意識を整理しておきたいと思います。今日、社会の複雑化に伴い、問題解決のための手法にもイノベーションが求められるようになってきていますが、従来のように、突出した能力を持った個人が存在すれば問題が解決するという状況ではありません。もちろん個人として知識やスキル・経験を習得することも重要ですが、同業種や異業種の人間と協働し、互いの特長を活かしながら一人では行うことのできないプロジェクトを実現していくための方法論がますます必要になってきていると言えます。こうした背景から、ワークショップへの注目が高まっていると考えられます。

私は、こうしたコラボレーションによって生まれてくる知恵を「個人知」に対して「ネットワーク知」と呼びたいと思います。ネットワーク知を構成するのは、複数の人間の多様な知の存在と、その分布の相互認識、そしてそれを必要な時に呼び出し、組合せ、目的に合わせて再構築する編集能力、さらにそういった相互作用を通じてお互いの学習を促進する過程です。したがって、ワークショップではできるだけネットワーク知を引き出すことが重要です。しかし、（たまたま私が運悪く出会っていないだけかもしれませんが）多くのワークショップは、ネットワーク知のためのコラボレーションを構築するのに十分機能していません。

それにはいくつかの理由が考えられます。単に人を1カ所に集めて一定時間協同作業をさせるだけでは、その効果は限定的であり、その場で偶然参加者同士の何らかの新しい「化学反応」や「邂逅」があったとしても、その状態はほとんどの場合、ワークショップ終了とともに消滅し、参加者同士のネットワークは継続しません。温泉に入っている気分になり、翌日はまた日常生活に戻るのと同じです。

ワークショップがいくら「満足度が高かった」としても、それは極言すれば満足のための満足であり、充実した体験ではあったかもしれませんが、ネットワーク知の構築には必ずしも寄与していません。したがって、ワークショップの場での知の創発ももちろん重要ですが、これをなんとか参加者同士のネットワークを通じた継続的なコラボレーションに結び付けられないだろうか、というのが、私の問題意識です。そのためには、今までとは異なるワークショップの仕掛けが必要でしょう。

■ ワークショップ後の効果を期待する仕掛けの実験

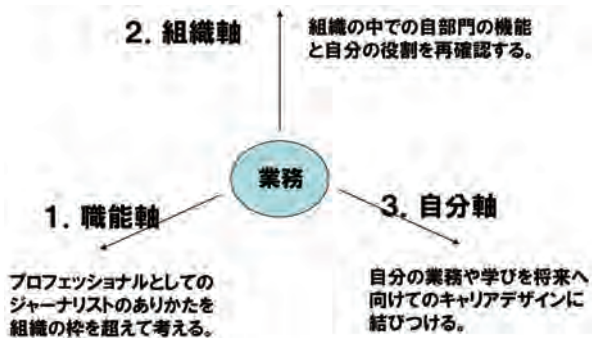
そこでそのための1つの実験として、今年3月に「ジャーナリスト・エデュケーション・フォーラム 2012」において「実際に役立つワークショップ」をキャッチフレーズにしたワークショップを実施しました。フォーラム全体は、ジャーナリストの自発的学習の場の創出を目的に、若手ジャーナリストやジャーナリスト志望者を対象とした教育プログラムですが、その中の1つのモジュールとして、学生、社会人、ジャーナリストなど20名程度の参加者によるワークショップを行なったわけです。ここでは目標として、次の3つを設定しました。

- ① 参加者が、各々の業務や学習において抱えている課題を共有する。
- ② グループワークによって、各々の課題の解決方法を検討する。
- ③ これらを通じて、参加者の相互支援ネットワークの可能性を考える。

もう少し具体的に言えば、まず、ジャーナリストが考えるべき3つの軸（職能軸、組織軸、自分軸）について同時に考え（【図表1】参照）、その上で、参

加者同士が、各自の現実の課題を持ち寄り、互いの課題解決に寄与できる部分を見出し、それらに対して協力のオファーをすることにしました。

【図表 1】ジャーナリストの3つの軸



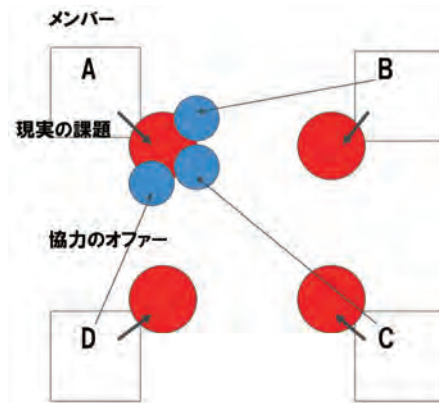
手順としては、まずワークシートに自分の抱えている課題を3つの軸のそれぞれについて記入します。次に、それぞれの課題について、情報提供、人の紹介、具体的なコラボレーションの申し出などの解決方法（極端な話、飲み会の誘いなどでもかまいません）を提示し、協力のオファーを付箋に書いてワークシートに貼っていきます（【図表 2】参照）。

【図表 2】課題の整理と協力のオファー

職能軸 データジャーナリズムの手法を習得しようと思っている。 「ジャーナリスト」という職業は10年後どうなっているのだろうか。		職能軸 データジャーナリズムの手法を習得しようと思っている。 「ジャーナリスト」という職業は10年後どうなっているのだろうか。		
組織軸 ウェブ媒体の収益モデルを考えたい。 部下の育成がうまくいかない。 上司が時代に進行している。		組織軸 ウェブ媒体の収益モデルを考えたい。 部下の育成がうまくいかない。 上司が時代に進行している。		
自分軸 いつかは独立しようと思っているので必要な経験を身につけたい。 実力の壁にぶち当たっている。		自分軸 いつかは独立しようと思っているので必要な経験を身につけたい。 実力の壁にぶち当たっている。		

以上の仕組みを図式化すると、【図表 3】のようになります。自分が現実抱えているリアルな課題をメンバーで共有し、それに対して、メンバーがその課題解決に資するような協力のオファーをします。それによって、ワークショップが終わった後も約束が継続されることになります。

【図表 3】 現実の課題と協力のオファー



つまり、ワークショップが終わった瞬間にメンバーのつながりが切れるのではなく、人や本の紹介などの協力的行為が実践されることが、ある程度の確率で期待できます。その約束を果たすというインセンティブによって、ワークショップ終了後のネットワーク効果が通常のワークショップよりは期待できます。

もっとも、実際に約束が果たされたかどうかを検証するのは非常に難しく、個人的なやりとりまではフォローできていませんが、フェイスブック上でグループを作り、そこに参加してもらって交流する試みは続けています。

なお、2007年には、研究機関の広報担当者を対象に、ほぼ同じ構造のワークショップを行ないました。そのときは、このワークショップの成果かどうかは分かりませんが、広報担当者間で情報交換しあうグループが誕生しました。

そういう意味では、ワークショップのデザインが効果を発揮したかどうかを検証するのは難しいのですが、ワークショップだけの場で終わらず、持続可能なネットワーク知を構築するための方法論としての可能性は感じています。また今後も、自分の研究として続けていきたいと思っています。

最後に、ネットワーク知に関して、もう1つ事例紹介しておきます。私は、大学院の授業で、まったく異分野の院生に参加してもらうワークショップを行なっています。ここでは、それぞれの院生に自分の研究分野の発表をしてもらいますが、自分の分野の報告だけではなく、同時に、自分の研究が包含されるより広い分野についての紹介と、自分の研究の応用可能性や、逆に自分の分野が応用対象としている基礎研究などについても報告してもらいます。そして他分野の院生と共同研究の可能性を探っていきます。

大学院修了者が、大学あるいは企業において自らの専門性を活かして仕事をする場合には、異なる専門性を持ったメンバーと共同することによって創造的な成果をあげていくことが期待されるため、さまざまな研究科・学院で学ぶ大学院生が集まって、このような能力を試される典型的な課題の一つで

ある「共同研究企画」の立案に取り組んでいきます。

これによって、科学コミュニケーションのスキルを学びながら、専門分野の異なる相手と効果的に意思疎通を図る能力を修得することが期待できます。さらに、自分自身の「研究観」、自分の研究の「研究文脈」を再認識することも可能になります。

そのため、一人ひとりに報告をしてもらって、【図表 4】のようなマトリクスを作成し、自分と他のメンバーとの間の協働可能性を探していきます。そして、今度は、一人一人に新たな共同研究の可能性についてプレゼンテーションしてもらいます。このようにして、異なる専門分野とのネットワーク知を活用することにより、自分の研究の応用可能性を探る意識を醸成することができます。

【図表 4】 自分と他のメンバーとの研究のマトリクス

() さん		研究内容	応用可能性	研究を支える 関連研究	より広い研究 分野	共同研究をして みたい他分野の研究者
自分						
	研究内容					
	応用可能性					
	研究を支える 関連研究					
	より広い研究 分野					
	共同研究をして みたい他分野の研究者					

報告 4

ワークショップに対する critical perspectives

松浦 正浩

東京大学 公共政策大学院

山中 英生

徳島大学大学院 ソシオテクノサイエンス研究部

篠田 さやか

オフィスキュア

1. ワークショップを批判的な視点で捉えかえす (松浦)

■ PI-Forum について

ワークショップに対する批判的視点から、ワークショップとは何かについて改めて考えてみたいと思います。今日は、PI-Forum に参加する 3 名で報告させていただきます。

まず、PI-Forum について簡単に説明すると、2002 年に内閣府認証 NPO として発足し、今年 10 年になります。PI-Forum の目指すところは「行政が政策決定過程に市民の参加を促すとともに市民一人一人が積極的に発議するための新しい合意形成の仕組みを提案し、提供することにより、市民が主体的に合意形成の取り組みに参画する社会を実現するとともに公共サービスの満足度を高めること」であり、このフォーラムに参加する人々の関心は、政策形成プロセスや政策決定への参加です。私自身のバックグラウンドも都市計画です。

最近、PI という言葉は、Public Involvement すなわち「行政が政策決定過程に市民の参画を進めること」という意味で使われていますが、われわれのフォーラムでは、Involvement (巻き込む) はどちらかと言えば「上から目線」であり、むしろパートナーシップというニュアンスが大事であると考えています。したがって、われわれは次のように、3 つの PI ととらえています。

- Public Involvement 行政が政策決定過程に市民の参画を進めること
- Partnership Incubation パートナーシップを育む環境をつくること
- Public Initiative 市民一人一人が積極的に発議・提案していくこと

* PI-Forum の詳細は、下記ホームページをご参照ください。

→ <http://www.pi-forum.org/>

■ ワークショップとは何か

私自身「ワークショップ」という言葉には、かなり批判的な視点を持っています。なぜなら、英語の Workshop は、Build a Bear Workshop（子どもにクマのぬいぐるみを作らせる場）とか、アメリカのテレビ番組 New Yankee Workshop で、おじさんが 50 分間で机などを作るように、作業小屋とか工房の意味が一般的だからです。プランニング・ワークショップと言えば、ふつうわれわれがイメージするような、集まって何かを話し合うワークショップに近いと思いますが、ただワークショップと言われれば、何かが「製作」される場所を想起するのがふつうです。

このように、ワークショップのもともとの概念には「何かを製作する」という意味があります。では、われわれは、いわゆるワークショップで何を作っているのかと言えば、都市計画では、一般的には政策や計画などの案を作ります。たとえば、青山のまちづくりについてのワークショップを開催して、道路や公園などの案を作ります。また、地域の問題を理解するためのアジェンダセッティングのワークショップもよく開催します。青山のあるところに道路を作る計画に対する話し合いや、逆に青山に何が足りないかについての話し合いなどがあります。このように、何が問題なのかについての認識を作るワークショップも最近増えていると感じます。

その他、もう少し理屈っぽく考えると、意味論や共通言語を生み出す可能性もあります。つまり人間同士が話し合うことによって、コミュニケーションのための新たな言葉やメディアが生まれてくる可能性があると言えます。たとえば異なる専門分野の研究者が集まり話し合うことによって、最初は専門用語が通じなくても、しだいにお互いに理解できる言葉が生まれてくる可能性があるわけです。さらに、これまで知らなかった人同士が出会うことによって、新しい人間関係ができ、いわゆるソーシャル・キャピタルが創造される可能性もあります。

次に、ワークショップの場に誰が参加するかについて考えてみると、一般的には、いわゆる「この指止まれ」方式です。あるテーマでワークショップを開催する告知をして、関心のある人が参加します。それを有志の集まりととらえればポジティブかもしれませんが、暇人の集いとも見ることができます。平日の昼間にまちづくりのワークショップを開催しても、だいたい集まるのは高齢者ばかりで、そういう人たちだけで、まちづくりのプランニングに関与していいのかという問題もあります。

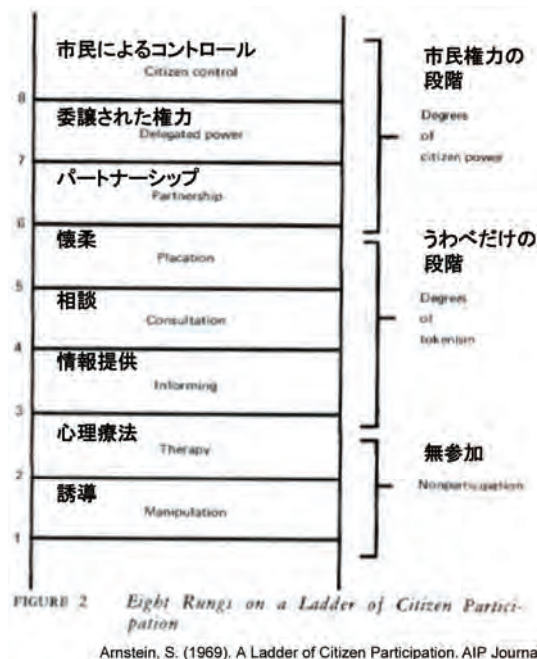
そういうことへの反省から、1990 年代以降は、政策の利害関係者をグルーピングし、それぞれの代表者を集めた、いわゆるステークホルダー会議が主流になりました。そのほうが代表性が高いという言説が 2000 年代前半までは有効だったような気がします。最近では、さらに市民一人ひとりを対等な存在と見なし、無作為抽出による大規模熟議の取り組みも行なわれています。そのほうが少なくとも「この指止まれ」方式よりは有効であると考えられてい

ます。

次に、そもそも「参加」に何の意味があるかですが、一般的には、民主主義の要件として、人々の意思を表明する参加の場を作ることが重要であると言われています。これがステークホルダーになると、もう少し利害調整のための参加があります。さらに卑近なところでは、コスト削減のための参加があります。つまり、行政が支出を削減するために、ごみ掃除などに市民参加を募る方法です。さらに「なんとなく参加」のワークショップもかなり多くあり、都市計画のワークショップではよく見られる現象です。それ以外に、今回の皆さんの報告を聞いていると、自分がこれまでしていることを批判的にとらえ、気づいていない問題点を認識し、自分を変えていくための参加というスタイルもあると感じたので、それも付け加えておきます。

ただ、市民参加について言えば、1960年代にアーンスタインの梯子論が提唱されました（【図表 1】参照）。もっとも低い段階の誘導、心理療法から、情報提供、相談、懐柔を経て、最終的に市民によるコントロールに至る必要があり、そのために市民参加が不可欠であると主張され、都市計画にさかんに導入されました。

【図表 1】アーンスタインの梯子論



同時に、市民を支援するアドボカシー・プランニングのような組織がたくさんできましたが、その問題は「誰が市民なのか？」という点にあります。実際には、そのような組織が支援していた「市民」が、実は一部の富裕層であったり、暇な人々だったりしたわけです。そこで、もう少しホリスティックに

とらえなければいけないのではないかと指摘されています。

では、もう少しポジティブに考えて、これからのワークショップに何を期待したらいいのでしょうか。まず、ワークショップの目的の明確化であり、何を作るのか、ということです。政策の文脈では、政策とどう接続するのか、すなわちワークショップの結果がどのように実現されるのかも含めて、目的を明確にする必要があります。また、誰を参加させるのかについても、目的が明確になれば、参加者も自動的に決まってくるでしょう。したがって、参加目的との適合性や参加コストへの配慮も重要になってきます。それによって、少なくとも「この指止まれ」方式よりは、目的と参加者の明確化が可能になると思います。

以上で私の報告は終わりですが、事例紹介はしなかったもので、この後、たくさんの方の事例を経験している山中さん、篠田さんに報告してもらいたいと思います。

2. 誰をどう参加させるかがワークショップの成否のカギ（山中）

私は都市計画の中で、港の官製化などの社会資本がらみの合意形成を主としています。この分野のワークショップでは、誰が参加するかが重要です。課題や構造を共有し、ビジョンやコンセプトを話し合うまでは、だいたい誰が参加してもうまくいきます。しかし、次の段階が重要で、新しい案を出そうということになると、その達成感は、参加者が誰かによってまったく違います。そういう体験はさんざんしてきて、がっかりしたワークショップもたくさんありましたし、対立がどうしてもなくなってしまったワークショップもありました。

そのため、参加者はどうすべきか、どう集めるべきかという議論をずっとしてきました。松浦さんが提唱された「コンセンサス・ビルディング」という考え方を取り入れて、さまざまなステークホルダーにヒアリングをして利害を把握し、また文脈を分析して、誰が参加すべきかを検討する方法を試してきました。この方法は、ファシリテーターに対する不信感や警戒心をなくす効果があることも分かってきました。

誰を参加させるべきかは非常に難しい課題ですが、そこをきちんとしておかないと、行政のコントロールに利用されるリスクもありますので、そうならないよう、これからもいろいろ考えていきたいと思っています。

3. 公共系ワークショップのあり方をめぐって（篠田）

私は、主にまちづくり系のワークショップの企画やファシリテーターをし

ていますが、ときには参加者の対立が激化し、怒号が飛び交い、マイクを切らなければならないような現場に立ち会うこともあります。もう少し楽しいまちづくりを考えるワークショップもありますが、どんなタイプのワークショップでも一番考えなければならない問題は、参加者が何かの政策提案をしても、最終的な意思決定者は行政であるということです。

では、ワークショップで参加者から出た意見をどうすればいいのかという課題が出てきます。まちづくりを考えるワークショップでは「とりあえずワークショップでもやって、住民の意見を聞くか」というものも多く、自分たちの作ったプランは結局全然反映されない、しかし、ワークショップへの参加は頻繁に求められるということで、一種の「ワークショップ疲れ」の気分に陥っている参加者もいます。道路を作るかどうかなど、もっと対立が厳しいワークショップでは、道路を作ることが前提なのかゼロベースから話をするのかなど、議論の前提をめぐって最初の段階で意見が対立し、議論が始められないこともしばしばあります。

そういう意味でも、プロセスの設計が非常に重要になります。荒れる現場にファシリテーターが来ると、魔法の杖で一瞬にして雰囲気がよくなると勘違いされている人もいますが、どんなファシリテーターが来ても、もめるときはもめます。プロセスがきちんと設計されていなければ的確に住民の意見を反映することも、もめごとを解決することも難しくなります。公共系ワークショップのファシリテーターの育成と同時に、誰がどう参加のプロセスを裁定していくのかについても、これから考えていく必要があると思います。

異なる見解をもつ人々同士の対話

原子力・エネルギー問題を例に

大阪大学 コミュニケーションデザイン・センター

八木 絵香

■「対話」の場の構築

私の専門は、科学技術の発展によって社会に生じるさまざまな問題（コンフリクトのあるテーマ）について、科学技術の専門家や市民、意見の異なる人同士が対話をする場の構築（対話の場のデザイン）を通じた科学技術社会論の研究です。ここで「対話」という言葉を使っているのは、一方的に知識を学ぶことではなく、お互いの知識や見解を共有することにより、専門家も専門家でない人も、何かを学んでほしいという意味を込めているからです。

私が専門とする分野は、どちらかと言えば、自然災害（巨大地震・噴火災害）、地球温暖化問題、再生医療技術など、不確実性の高い問題を扱うことが多く、この10年ほどは、原子力を中心的テーマにしています。最近のホットな話題でもあるので、今日は原子力・エネルギー問題について話させていただきます。

福島第一原発事故以来、国は「エネルギー基本計画」を見直し、2030年に原子力発電への依存度を何%にするかも含めて、いくつかの選択肢を提示し、さまざまな議論が行なわれています。それに関連して、いろいろな資料に繰り返し登場するのが、専門家の提言を受けた後「国民的な議論を経て決定する」という表現です。たとえば、国家戦略室「エネルギー・環境会議（第5回）」における基本方針でも「国民合意の形成に向けた三原則」の基本理念として、以下の記述が盛り込まれています。

原則1：「反原発」と「原発推進」の二項対立を乗り越えた国民的議論を展開する。

原則2：客観的なデータの検証に基づき戦略を検討する。

原則3：国民各層との対話を続けながら、革新的エネルギー・環境戦略を構築する。

では実際、どのように基本理念を実現していくのかというのが、この問題に少しでも関わる人にとっては、非常に気になるところだと思います。私自身、長らく原子力に関わって、モヤモヤしていることがあります。みんなで情報をたくさん学んで、対話やコミュニケーションをしながら社会的に合意形成をしていくというのは1つのモデルですが、全ての場合に、このモデルが成

立するのか疑問に感じています。それは政策形成に直結するということを前提におく場合、結局は自己の見解の主張、相手の主張に対する批判に終始することが多く「対話」というものが成立しない場合が多いからです。

実際、福島事故以後は、対話ではなく主張の応酬が繰り返されているだけで、お互いの中で、何かが変わるわけではありません。何かが変わるというのは、反対派が推進派に変わるとか、逆に推進派が反対派に変わるということではなく、大枠の主張は変わらなくても、対話したことによって、少しでも相手の主張やその主張の背景、文脈を理解する、共感するなどの変化があるという意味ですが、そのためには、合意形成を目指さない（もしくは、いったん脇におく）対話が必要ではないかと考えています。

■ 原子力をめぐる双方向シンポジウムの試み

次に、具体的に私が関わった事例を紹介したいと思います。先に述べたように、対話がない状況では、推進派は原子力の利点だけを強く主張し、逆に反対派は原子力の危険性を主張して、主張の応酬になります。そこで、推進派も反対派も自説を主張するだけでなく、そのネックも主張するかたちを理想形として、その場合に対話が成立するかどうかを模索した試みです。

実際に関わった2つの例は、原子力発電所で使われた使用済み燃料（高レベル放射性廃棄物）の処分をめぐる問題についてのシンポジウムです。この問題についての対話を5年間くらい続けています。実際の対話はシンポジウムの壇上で行なわれますが、事前に、推進する人々、反対する人々のそれぞれの見解がどうすればかみ合うのか、その場合の対話の場の枠組み（広報の仕方や、登壇者の数、会場のセッティング、その日のテーマなど）についてのメタ的対話を行ないました。そして、推進する側（栃山先生）、反対する側（小出先生）の識者をお願いして、オープンフォーラムを2回開催しました。

難しいのは、議論されるべき原子力の中身が問題になる以前に、対話の枠組みに対する合意が非常にとりにくいということです。たとえば推進する人々は、高レベル放射性廃棄物を「電気のゴミ問題」ととらえ、ゴミをどう処分するかというフレームで議論しようとする傾向があります。この場合、原子力発電所ありきの議論になりがちです。それに対して反対する人々は、日本がエネルギー問題をどうとらえるかまで視点を広げなければこの問題は議論できないと主張します。このため、シンポジウムを企画しても、まずテーマの合意形成ができないという問題に直面します。その他、シンポジウムを公開するかどうか、どこに向けて広報するか、など、さまざまな面で意見が対立します。

そこで、われわれは、それらのルールを推進派、反対派のお二人に決めてもらうという方法をとりました。そのため、細かいやりとりを繰り返し、準備に7カ月かかりました。そしてフロアの聴衆には、このやり方は2人で決めたルールであり、このルールにのっとって進行しますとアナウンスしま

した。

また、2人の先生には、自分の主張は大いにしてもかまわないが、自分の主張のデメリットも報告してほしいとか、相手の主張に対して、部分的でもかまわないので共感、納得できるところがあれば答えてほしいという依頼もしました。対話をしながら信頼を作り、信頼を作りながら、次の対話の枠組みを作っていくというやり方をしていったわけです。

時間の関係で詳細は省略しますが、このやり方で一番可能性があると感じたのは、会場にいた200人くらいの聴衆の方々の反応でした。これも、福島第一原発事故以前の日本の原子力の悲しい構造ですが、原子力関係のシンポジウムには必ず動員がかり、約6割が電力会社や政府の関係者、約3割が反対派という分布でした。この原子力に対するスタンスが極端に異なる聴衆であったにもかかわらず、議論の仕方や議論の枠組みの設定など対話のフレームについては、全体の約8割が肯定的に評価していました。福島第一原発事故以後に、同じ構造のシンポジウムができるかどうかは自信がありません。もう少し別のフレームを考える必要があるかもしれません。

2006～2008年にかけて、このシンポジウムを開催しましたが「原子力村」と呼ばれている人々の中にも、このままではいけないと思っている人はたくさんいて、その後、資源エネルギー庁の依頼で、同じフレームによるシンポジウムを2009～2010年にかけて開催しました。このときにはさらにコアに問題を詰めていき、企画運営会議を設定して、下記のように、私も含めて7人のメンバーが参加しました。

- ・ 北村正晴（東北大学）
- ・ 志津里公子（地層処分問題研究グループ）
- ・ 高木章次（核のゴミキャンペーン）
- ・ 長野浩司（財団法人 電力中央研究所）
- ・ 伴英幸（地層処分問題研究グループ）
- ・ 八木絵香（大阪大学）
- ・ 資源エネルギー庁

メンバーは推進派、反対派が半々でしたので、どのように対話するか侃侃諤諤の議論をしながら進めていきました。チラシ1枚を作るにも、色やデザインをめぐって何時間も議論します。大変な作業でしたが、こうして1つ1つの細部を細かく詰めていくことが、メタな信頼関係を築いていく上で有効だと感じました。この双方向シンポジウムは、岡山、北海道、東京で計4回開催しました。

■ 原子力対話の可能性と課題

最後に、原子力対話の可能性と課題をまとめておきたいと思います。この

経験の中で可能性もいくつか感じています。1 つは、対話のプロセスの作り方や公開方法によっては、複雑な利害関係や意見対立があるテーマでも、一定の信頼性を確保するのは不可能ではないと感じられたことです。このことは、可能性として主張してもいいと思っています。

また、対話の結果として非常に大事だったのは「共通善」とも呼ぶべきものの存在です。推進派と反対派では完全な合意はありえないわけですが「原子力を手段として使うかどうかについては意見は分かれるが、持続可能な社会を作るべきだ」という考え方は共有できるという意見を引き出すことができました。小さなことかもしれませんが、共有できるものがあることはとても重要だと思います。

相手の意見を全面的に否定することと「あなたの意見は分かりますが、でも私は……」というように、一旦相手の主張を受け止める言葉をつけたうえで反論をすることは全然違います。この違いはさまざまなところで感じますが、この違いの意味については、ぜひ皆さんからもご意見がいただければうれしいです。相手の意見を尊敬できる言葉を枕詞につけることは、当人同士の議論でも効果がありますが、聴いている側にもよい効果を与えます。何よりも、その場にいたたまれなくなるような喧嘩を聞かされている雰囲気避けることができます。それぞれの先生が、真摯に相手の主張に耳を傾け、お互いの熱意について共感したり、また会場の聴衆からも「自分は反対派だが、今日の推進派の先生は頑張っていた」という意見が出るような場の設定は、対話という意味での可能性があると思いました。

しかし、やはり課題のほうが大きいこともたしかです。推進派、反対派の意見の相違の問題も大きいのですが、参加者の意識の問題もあります。東日本大震災の後、初めて原子力に関心を持ち意見を言いたいと思っている人と、もう何十年も原子力問題に関わっている人とはさまざまな意識の違いもあるでしょう。また、福島第一原子力発電所の事故による被害や生活への影響程度によっても考え方は異なります。また、国、地域によってどう対話するか、スケールをどうするかなどの課題もあります。

さらに、原子力のように何十年もの歴史を背負っている問題を議論する際、過去の経緯の清算は可能なのか、そのためには誰がどのようにコミットするのか。もっと言えば、エネルギー問題で国民的な議論をしようとするにあたって、福島に住んでいる人とそれ以外の地域に住んでいる人の意見の重みは同等なのでしょうか。私個人は違うような気もしますが、それにどのような差を持たせるのか。また 2030 年の状況を考えた場合、高齢者と幼児とでは持っている 1 票の重さは違うような気がします。

このように、さまざまな課題があることは分かるのですが、それを解決するための方法を探すことは非常に難しいと感じています。私の話は課題の提示で終わってしまいましたが、対話やワークショップ的な手法で対応できる面もあると思いますので、全体討議の中で、皆さんのご意見もいただければ幸いです。

■ 質疑応答（グループディスカッション前・フロア全体）

—— 松浦さん、八木さんへ質問です。準備の重要性についてですが、準備の段階から、対話に参加する人たちをどう巻き込んでいくかの重要性を意識しながら準備されてきたと思います。そのときの準備で培ったものは、他のコンテキストでワークショップを開催しようと思った場合に、どの程度有用でしょうか。つまり、企画者にどれだけ依存しないのできるかがミソだと思いますが、その準備段階のところは、どれだけフォーマット化できるのか、言い換えれば横すべりさせていけるのか、そのあたりについて経験的に伺いたいと思います。

松浦 私は別に、企画のプロセス自体を開かれたものにする必然性はないと考えています。企画段階から開かれたものはたぶんないと思います。誰かの意図でワークショップを開催しようと思った段階で、意図は発生しているわけですから。十分開かれたプロセスの設計や手法はないような気がします。

八木 横滑りができるかどうか考えていますが、やはり難しいというのがホンネです。松浦さんがおっしゃったように、最初に誰かが石を投げてスタートしているので、そこに意志はあるわけです。たとえば原子力のワークショップを企画して、オープンかつフラットに進めるといっても、まず一般的には信用されないでしょう。

専門家が原子力立地地域でフラットに対話したいと言っても、やはり地域の方々からみれば、何か「意図」があるのではないかと感じてしまう。それでも、可能性を感じているのは、プロセスの作り方によっては、そうではない関係性をつくりあげることができるとも感じているからです。ですから、一般化するよりも、個別事例をたくさん増やしていき、これまでに参加したことのない対話の場に参加することが道を開くきっかけなると考えられます。今はそれがあまりにも少ないというのが正直な実感です。

—— 大西さんにお伺いします。ワークショップで生計を立てているということですが、自分で企画して営業されるケースが多いのか、それとも依頼を受けるケースのほうが多いのでしょうか。また、当初はどんな活動をされて、生計が立てられるまでになったのか、そのあたりについて教えてください。

大西 営業はほとんどしていません。ふだんの会話の中から、こうしたほ

うがいいんじゃないんですか、というかたちでワークショップの企画が始まることが多いですね。企画も予算も広報も勝手に立ててあげるワークショップに近いと思います。ワークショップの基本は信頼だと思うんです。ですから、最初の1、2回はボランティア的で、私が行なうワークショップはこういうものです、というお試しがあるわけです。そこで信頼関係ができると、すべてボランティアではできないことも理解してもらえて、次からはお金をとる方法を一緒に考えて実践します。

—— 海外でもたくさんのワークショップをされていますが、どういきっかけで始められるようになったのですか。

大西 海外の場合はいろいろなパターンがあります。国際発表の場で出会った先生と一緒に、プロジェクトとしてワークショップを行なった場合もありました。フランスのワークショップの場合は、京都の総合地球環境学研究所からの依頼で、そこに所蔵されている2万点もの子どもの絵をどうすれば還元できるかという企画で行なったものでした。

—— 奥本さんにお聞きます。博士課程の学生の就職を考えた場合、知識は多いけれども、年齢が少し上になりますが、今から企業が求める人材に育てるときの、新しい価値や目的の創造はどう考えたらいいでしょうか。

奥本 ワークショップの中で、自分をプレゼンする方法を見つけ出すことは、自分の主張だけをするのではなく、相手の思いを汲んだ上で、自分と相手の共通点を新たに創造していくことです。最初から共通点はないわけですから、あえて中和しようとせず、違う利害関係は当然と考えて、新しい目標や価値を実際の対話の中で作ってほしいと思います。総研大のワークショップも、そのねらいで企画しています。

—— 総研大のワークショップを企画してきた立場としては、問題ばかりという感じを持っています。多くの分野の方が参加して共同作業をするわけですが、やはり参加者の能力の問題が大きいと思います。最近では分野も専門化して、視野の狭い研究者が多い。その中で共同研究ができるためには、どのくらい参加者の能力を問うべきなのか。また、そのためにいい参加者を集めるためには、どんなアメを用意すべきなのか。逆に、ワークショップでどんどんつながるためには、どんなムチが必要なのか。私自身は、自分の研究だけで過ごしてきましたが、今日参加されているのは、皆さん、ワークショップの実践家や研究者

です。そういう専門家に一人、総研大のワークショップに参加してもらうことでプラスがあるのでしょうか。

高橋 参加者の能力についてですが、その基準は難しいですね。それがあつたら、私も授業で苦労しないでしょうけど……。私の授業を聞きたくないが必修科目だから受講している学生をどう参加させるかという問題にも共通するものがあります。これは、どの方にとっても大変難しい問題で、専門家だから答えられるわけではないと思います。やはり、経験の積み重ねが大事でしょう。もちろん、方法論はいろいろありますが、いずれにしても、参加したくなる人をどう探すかは難しいテーマです。

八木 大阪大学では、全学の大学院生を対象にした参加型・対話型の授業がありますが、必修にしたら、うまくいかなかったという例があります。参加能力とモチベーションはそれぞれ別のレベルの問題で、それを混乱させるのが一番よくないと経験的に感じています。目的意識があれば、専門がずれていてもできることはあると思います。困っていることがどのくらいあるかなど、動機を作るほうが大切なような気がします。

(休憩)

—— 個人的に興味があるのは、ワークショップは学問になりうるか、ワークショップ学はありうるかということですね。

吉澤 たしかにわれわれは研究の一部として考えながら、ワークショップを実践しているところがあります。位置づけはやはり大事なんだろうと思います。

—— 学問としての可能性もですが、ビジネスとしての可能性もあるんじゃないでしょうか。

田原 先ほどのコメントともかぶるのですが、経験を蓄積していくことによって、専門性ができてくる可能性があります。一方、高橋さんは、経験よりむしろ方法論が生まれる専門性について話されていました。ワークショップで言う専門性とは何か。それが一つ、気になっているところです。

また、奥本さんからは、ワークショップに特有の専門性があるとして、素朴な概念での話し合いなどの取組みや、人と人をつなぐ試みな

どが挙げられていました。私もそういうワークショップ特有の専門性があると思います。そういう専門性があることを認識していない人に、どのようにして認識してもらうのかという課題もありますね。それはビジネスとして成り立っていくためにも考えなくてはならない点でしょうし、学問として考える場合にも重要な点でしょう。そういう点についても議論していただければ幸いです。

—— ワークショップと言えば、今日のような対面型が多いと思いますが、もしオンラインで実施した場合、何が変わり、何が変わらないのでしょうか。もしかしたら、何か新しい展開が生まれるのでしょうか。

吉澤 ワークショップで対話するという場合、ずっと人と接していることがいいのかどうかという疑問はあります。ずっと対面で議論していると、大きな議論に引っ張られる懸念もあります。ウェブ空間に限らず、自己決定できる空間がワークショップの中でも、どこかであるのがいかがどうか考えていく必要があると思います。

論点整理（報告者の要旨）

吉澤 剛（大阪大学／三つ部）

報告者の関心や実践に応じて、多様な内容の報告が行なわれたが、以下のような、いくつかの論点に整理できる。

(1) 何のためのワークショップか

- ・ 何のためにワークショップを開催するか。
- ・ ワークショップの意味自体を問い直す必要もあるのではないか。

(2) 企画者・参加者の関係性について

- ・ 企画があって初めてワークショップがスタートするが、参加者との関係をどう考えるか。プロセスも含めて、フラットにできるのかどうか。
- ・ 「最初に石を投げる」ことと、その後の関心のつくり方をどう工夫しているか。
- ・ 誰が参加するのか、そのモチベーションはどう醸成するか。
- ・ すべての参加者の重みづけは同じでいいのかどうか。

（高齢者／若者、福島の住民／それ以外の住民など）

(3) 参加者やファシリテーターの役割について

- ・ 参加者は1つの役割だけで参加しているわけではなく、個人、組織など多面的な役割が併存しているが、それをどう引き出していくか。
- ・ ワークショップの成否はファシリテーターに依存する部分が大きいが、参加者、ファシリテーターともに、学びの原体験としての個人の経験をどう活かしていくか。

(4) ワークショップの成果について

- ・ ワークショップを1回きりで終わりにせず、人と人とのつながりを継承するために、どんな工夫が必要か。
- ・ 誰に何を訴えるかを明確にしないと、みんなにいい顔をするだけのワークショップに終わってしまうので、ターゲットを絞って議論する必要があるかどうかを検討すべき。

(5) 対話のあり方について

- ・ 対話といえば、言葉に依存しがちだが、大西さんの実践のように、デザインや空間も重要であり、それらをどう作っていくか。

■ グループディスカッション&発表

■ グループに分かれての意見交換

＊ 当初想定された4つのグループと、当日会場で作られた1つのグループ、計5つのグループに分かれて話し合った後、各グループからその内容が発表された。

グループ	話題提供者
A	松浦・野村
B	高橋・大西
C	八木・篠田
D	石村・山中
E	当日の参加者によるグループ

■ グループ発表Ⅰ

◆ Aグループ（発表者：松浦）

このグループは、現場で紛争解決にあたる人、デザイナー的役割を果たす人、研究者、ビジネス関係の人など、メンバーは多様だった。議論としては共通テーマがあり、ワークショップのテクニックというか、技術的な方法論にかなり収斂した。また、全員が納得したのは、ワークショップでできることとして、企画する人やプロセスをデザインする人が、すべきことのチェックリストなどは作れるのではないかということだった。もちろん、開催の趣旨やコンテキストによって異なるが、ミニマムの技術の共通項はあるだろう。実際、アメリカでもそういう話題が出てきているので、可能性はあると思われる。

また、ワークショップのクオリティを評価する評価軸が共有できていない点も指摘された。今後は、ワークショップの質を評価する軸の共有化が必要になるだろう。その理由は、ワークショップの質やファシリテーターの質を評価する判断基準が曖昧なままだと、それぞれの流儀ややり方にこだわる“ワークショップ道”がたくさんできてしまうからだ。

◆ Bグループ（発表者：高橋）

参加者は、ワークショップに関心のある方、美術関係のワークショップを実践されている方、生命倫理の研究をされている方などだった。話し合ったテーマは、大きくは次の3つになった。

① マニュアルの作成について

初心者用に誰でも使えるマニュアルも必要だが、問題は2つある。1つはマニュアルにこだわりすぎてしまい、マニュアルに書いていないことにどう対応するかという問題だ。経験豊富な人は経験知からノウハウ化でき

るが、そうでない人はどうするかが課題となる。もう1つは、マニュアルから脱却するために、マニュアルを改変する能力が重要だということだ。いずれにしても、マニュアルとの関わり方がポイントになる。

② 動機（参加者、主催者）

参加者の動機づけをするためには、環境と道具の設定が重要であり、道具としては食べ物がポイントとして挙げられた。非常におもしろい意見で、これにはみんなが共感した。ワークショップは基本的には人間関係であり、その関係をよくするために食べ物を有効に活用していいのではないだろうか。

主催者の動機に関しては、最近は基本計画の政策プロセスにワークショップが位置づけられていることが多く、意味や目的は不明だが、開催しなければいけないという意識で実行されているケースも少なくない。こういう主催者にどう動機づけをしていくか。これはなかなか難しく、食べ物では解決しないだろう。

③ ワークショップそもそも論

なぜ、ワークショップを開催するのかについても話し合われたが、これは②の動機にも関わってくる問題と言える。

◆Cグループ（発表者：八木）

参加メンバーの一人がエネルギー関係の方だったので、今後エネルギー問題を考える上で、ワークショップへの参加を義務化したほうがいいのかという点が話し合われた。「義務」という言葉に対して、そもそも義務なのか、テーマによるのではないかと、などさまざまな意見が出された。その中から、義務にする場合、参加するためにレクチャーが必要になるが、どのレベルからレクチャーを始めればいいのか、そこから教育も可能になるなど、義務とレクチャーに絡む内容が論点になった。

またレクチャーをするには正しい知識の獲得が必要だが「正しい」とは何か「間違う」とは何かなどについても話し合われた。われわれはたいてい間違うが、ワークショップの良さは、間違うことを前提にいろいろな人が参加することに意義があるという意見も出された。

さらに、その流れから、ワークショップが成功したかどうかを判断する大きな要素は、参加者の納得感であるという意見にほぼ収束しかかった頃、では、参加者が満足すればいいのかという疑問が投げかけられ、そもそもワークショップありきで議論が始まっているが、ワークショップは何のために行なうのかについて批判的にとらえてみる視点も必要だという意見も出された。

◆Dグループ（発表者：石村）

まず、ワークショップのアウトプットは何かという点について、個人レベルの啓蒙、提言などさまざまあるが、コンセンサスが得られる提言を作ろうとすると、かなり苦しいことが多いという意見が出された。作る立場の参加

者にとっても難しいし、提言を受ける立場の行政にとっても、実現不可能な提言がたくさん出て、たまるだけで終わってしまう。それ以外の第3の道として、ワークショップの参加者が、その後自発的にコミュニティやネットワークを形成する自主的・自律的な動きが広がっている先行事例も紹介された。そのように発展していく場合とそうでない場合の分かれ目は何かについて結論は出なかったが、皆さんの関心は高かった。

また、ワークショップは良いイメージでとらえられがちだが、嫌いな人も参加したくない人もたくさんいる。あるいは、おもしろいと思って参加したのに、期待はずれという場合もある。そういうことを解決するためには、告知文が大事だという意見があった。

さらに、政治的な対立が激しいワークショップにおいては、賛否についてお互いに相容れない見解があることに合意すべきだという、多様性の存在に対するメタ合意形成の重要性も指摘された。ワークショップのデザインは、ある種の枠をはめる行為ではあるが、枠をはめることで、参加者が自由になれたり安心できたりするという効用もあるだろう。

E グループ

ゼミでワークショップ方式を採用した場合、みんなが1つの方向をめざすような目的はなかなか達成されない。ゼミのやり方をどうするかを繰り返し話し合い、その中で、問題点を共有化しようとしているが、ワークショップをどうするかについて白黒の決着をつけたがる議論になりがちだ。そういう点がワークショップの限界でもあり、どうしても参加者の中で結論を求めたがる傾向がある点が指摘された。

■ 論点整理 I (田原)

まず、方法論やツールはどこまで整理できるか、マニュアルはどこまで汎用化できるか、マニュアルに書かれていない部分にどう対応するかという課題がある。ここには、正しい／間違っているということをどう考えるかという内容も含まれるだろう。

次に、ワークショップが成功したかどうか、評価基準をどう考える設定するかという点もポイントになる。

さらに、主催者や参加者の動機づけは、ワークショップの義務化とも重なってくる問題でもあるが、一緒に議論できると思う。嫌いな人をどう取り込むか、告知文で解決できるかという具体的な検証も必要かもしれない。

もう1つ、そもそもワークショップの目的は何かについて再検討する課題もある。ワークショップを批判的な視点でとらえかえしたり、ワークショップからスピントアウトしてコミュニティを形成するなど自主的な動きへ展開していく流れにもつながってくるだろう。

＊ 以上の論点整理から、次の４つのグループに再構成し、それぞれのテーマで話し合った後、発表した。

グループ	テーマ	話題提供者
A	方法論・マニュアルについて	篠田・大西
B	ワークショップの評価について	野村・石村
C	ワークショップの目的・動機について	高橋・山中
D	「そもそもワークショップとは」について	松浦・八木

■ グループ発表Ⅱ

◆ Aグループ／方法論・マニュアルについて

ワークショップ・デザイナーには、基本的知識と経験が重要だ。それは、医学分野で言えば、医学的知識と経験としての医療技術とのアナロジーに匹敵する。ワークショップ・デザイナーに求められる知識は心理学かどうかは検討の余地があるが、いずれにしても、学際的な視野が必要である。

マニュアルについて言えば、ワークショップの達人が作ったマニュアルは、手取り足取りすぎる傾向がある。しかし、本当の達人は、ほどほどの「余白のある」マニュアルを作り、それぞれがアレンジできるよう配慮されている。また、ワークショップのミッションを明確にして、作る側・使う側に提示する必要があるだろう。

ワークショップをするためには資金が必要なので、ワークショップをしたい人や組織を巻き込むためには、やはりファシリテーターの質も含め、評価できるワークショップの効果をアピールすることが大切だ。

◆ Bグループ／ワークショップの評価について

ワークショップの評価について、自分の正当化のためではなく、社会に役立てるためという問題意識を持ったメンバーが集まった。そして、ワークショップについての満足度だけではなく、その先のインパクトの評価をしなければならないという意識が共有されていた。

満足度の先のインパクトの指標は２つある。１つは、参加者が、ただ意識の上で満足するだけではなく、実際にアクションを起こすかどうかだ。もう１つは、知識を得た参加者が活動するだけでなく、その知識を他の人に伝えられるエンパワメント効果があるかどうかだ。

インパクトに対する評価や評判は、参加者の口コミで反映されていくので、それを指標にするほうが、１回１回のアンケート方式で最後に評価を聞くよりわかりやすいだろう。さらに、参加者だけではなく、マルチパースペクティブに、企画側の変化や次の活動も見えていくことも大切だ。

◆ Cグループ／ワークショップの目的・動機について

ワークショップの目的・動機については、政策決定に使われる際、どう市

民を参加させたらいいかという観点で話し合われた。もう1つは、教育に使う場合、どう使うかの観点からも話し合われた。

ワークショップはツールとして使うと有効だが、有効な場面をデザインすべきであり、また他の方法論と組み合わせて設計するべきだ。ワークショップは気づきツールとして有効であるが、合意形成など他の目的には他の方法論も必要であり、ワークショップは万能ではない。ワークショップがどの場面で有効かをきちんと把握し、それが参加者にシェアされることによって、ワークショップの目的を理解した上で参加することができるし、終了後も達成感を感じ、モチベーションも維持できるだろう。

◆Dグループ／「そもそもワークショップとは」について

そもそもワークショップとは何かについて、さまざまな意見が出された。1つ分かってきたことは、ワークショップにはなんらかのメタな目的（合意形成、ネットワークなど）があり、参加することになんらかのメリットが感じられるだろうということだ。ただし、明確な目的設定は常に必要かと言えば必ずしもそうではなく、その場で、問題関心を共有する人と顔なじみになり、懇親会などを通じて交流を深めネットワーキングしていく機能でもいいのではないだろうか。コンセンサスをとって政策決定していくワークショップもあるが、ワークショップという言葉には広い意味があり、あえてワークショップというカタカナを使っているのも、そのあたりをごまかす意図もあるのでないかという意見も出された。

■ 論点整理Ⅱ（田原）

* それぞれのグループで話し合われた内容の論点を、以下のように簡単に整理した。

◆Aグループ／方法論・マニュアルについて

- ① ワークショップを実践するには、基本的な知識と経験による成長が必要である。
- ② それをサポートするためには、ほどよいマニュアル、余白のあるものがない。その中には、作る側・使う側のミッションが記されていることが大切である。
- ③ ワークショップの開催には資金が必要なので、巻き込みたい人、組織からお金を集めるためにも、ワークショップの効果をどうアピールするかが大事である。

◆Bグループ／ワークショップの評価について

- ① ワークショップのインパクトは、参加者による事後的アクションと、参加者から波及していくエンパワメントで評価できる。

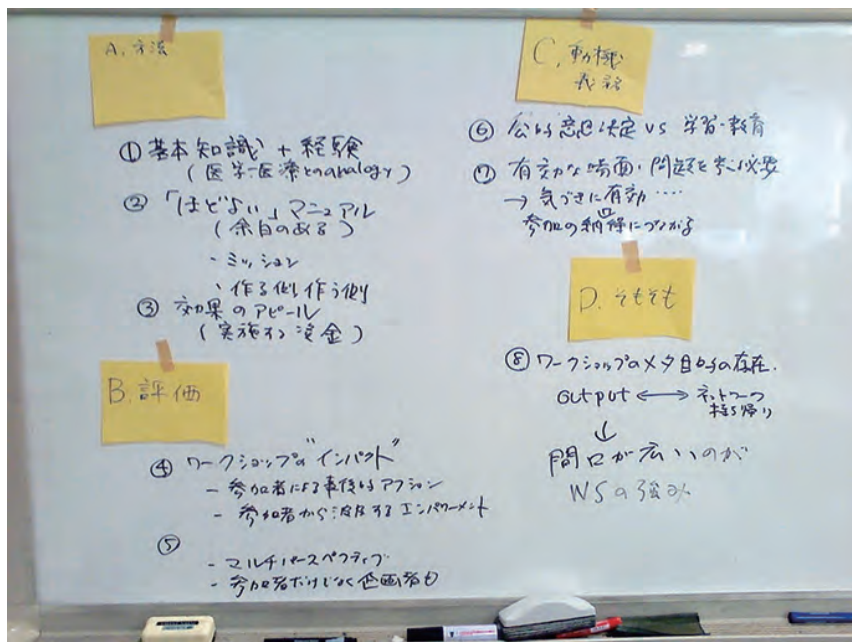
- ② また、参加者だけでなく、企画者も学習して成長していくような多様なパースペクティブでとらえる必要がある。

◆Cグループ/ワークショップの目的・動機について

- ① ワークショップの目的は、公的意思決定、個人の学習、教育などによって変わる。
- ② ワークショップが有効な場面を整理して、目的によってどんなやり方が有効か整理することによって、参加者の動機づけや達成感につながる。

◆Dグループ/「そもそもワークショップとは」について

- ① ワークショップには、合意形成、学習などのメタ目的が存在する。それによって、なんらかのアウトプットを出すもの、ネットワークをつくるもの、気づきを個人が持ち帰るなどのスタイルがある。
- ② あえて定義を厳密にせず、間口を幅広くしておくほうが人が集まりやすいし、それがワークショップの強みだろう。



■ 振り返り

- * これまでのディスカッションを振り返り、報告者を中心に、今回のワークショップの感想、今後深めていかなければならない課題、連携・協力できそうな分野や人、その他の可能性などについてコメントした。

八木 自身、ワークショップは何かについて、もともとよく分かっている

なかったのですが、今日参加してみて、みんな分かっていないんだなと実感できたことが、ひとつの収穫です。ただ、何度も話の中で出てきたのですが、「ワークショップ」というマジックワードを使うことによって、できることがあります。私は、大阪大学コミュニケーションデザイン・センターに所属していますが、「コミュニケーション」という言葉もまた、マジックワードです。コミュニケーションは目的としても手段としても使われますが、言葉でひっかかると集まれるので、その程度の受け止めでいいかもしれないと思いました。

次に、どういう人たちと連携できるかについてですが（これは、自ら墓穴を掘ってしまうことになりかねないのですが）このワークショップの第2弾は関西で実施してもいいかなと感じました。なぜそう思ったかといえば、関西でワークショップをすると必ず出てくるキーワードが、今日は出てこなかったからです。それは、「防災」という言葉です。関西のワークショップには、たいてい神戸のまちづくり関係の人たちが参加して、防災、安全・安心などのキーワードがけっこう出てきます。ワークショップのテーマややり方は、地域や人によって違って、いろいろな意見が出てくるのがおもしろいので、ぜひやりましょう。

松浦

私のもともとの関心は、会議の効率性を高めたり、目的意識を明確にして会議をして、アウトプットをきちんと出すことにあります。今日、皆さんの話を聞いてみると、ワークショップにはたしかに学習機会としての場もあることを実感しました。さらにアートを介して、子供の発達を支援するような作業空間としてのワークショップもあり、さまざまな可能性を考えて学習していく必要があると感じました。そして、おそらく学習のためのワークショップと問題解決のためのワークショップは、水と油ではないでしょう。両者は少しずつ重なっているとあって、学習的なワークショップにも問題解決の要素はあるし、問題解決のためのワークショップにも学習的な効果が生じていると思います。そういう視点でまちづくりワークショップなどを見ていくと、新しい意味が生じて視野が広がるのかなと思いました。

そういう意味も含めて、ワークショップという言葉の持つ多様性がおもしろいと感じました。言説分析してみると興味深いので、そういう分野が得意な人に参加していただきたいですね。ワークショップやコミュニケーションがどういう文脈で使われるのかについて整理してみると、おもしろい発見があるような気がします。

高橋

私自身は研究者であり、もともとよく分からないことが大好きで、その意味で、ワークショップも大好きです。今日のワークショップで

話し合っ、皆さん気づかれたと思いますが、ワークショップにはいろいろな使い方、ドメイン、考え方があります。本当に、共通部分はあるだろうかと思えるほどです。ワークショップのもとの原義は作業場ですが、まったく違うかたち、作業場とは似ても似つかないかたちももっとありそうです。でも、それが何かよく分からないので、そういう意味では、学術的な分析もおもしろいと思います。私自身は、何か共通なものがありそうという期待はありますので、それが何か考えたいと思います。

また私自身は方法論を専門に研究しているので、分野は問いませんが、さまざまなフィールドの方と連携したいと思います。

山中　これまでの合意形成と言え、行政が何かの結論を出すためにワークショップをすることでしたが、最近、地元の人たちと話し合ひしようということで、ワークショップという言い方をしないで、なんとなくワークショップ的な手法で進めていくと、参加する人はワークショップとは思っていないけれど、いったん経験すると話し方やそういう話し合ひの仕方を身につけていきます。そういう方法もあるのではないかと思います。今日は、教育分野の人の話も聞けて、納得できる部分も多くあり、大変おもしろい体験ができました。今後、どういふ分野の方と連携できるか、もう少しクリアにしていきたいと思います。

石村　ワークショップの評価は非常に難しいというのが実感です。ワークショップ自体にも多様性がありますが、1つのワークショップの中でも、さまざまな多様性があります。評価するためには観察対象を選ばなければなりませんが、何を選ぶかという観点も非常に多様性があり、言語化できないものもたくさんあります。また、ワークショップの途中で気づくこともあれば、ワークショップが終わった後で気づくこともあります。さらに、一人の人間の中で起こることもあれば、人間と人間のつながりの中で起こることもあります。もしかしたら、5年後、10年後にあらわれる効果もあるかもしれません。このような状況の中で、何を観察対象として評価軸を設定していくのかを考えていく必要があると強く感じました。

——　もともと吉澤さんに誘っていただいたとき、僕が、大変興味を持ったのは、日本には政策の下にプロジェクトが乱立しているがプログラムがないので、ボトムアップでプログラムを作る方法論を考えているという話を聞いたことでした。まさに、それは僕がフューチャーセクターでしたいことだったからです。

今日いろいろな話をしていく中で、皆さんがタイプの違うワーク

ショップをたくさんされていることをしました。活動のテーマは違いますが、思いは一緒に共通部分もありました。やはり市民力というか、一人ひとり問題意識を持った人がこういう場に参加して、いろいろな人とアイデアを出し合いながら、自分で自分や社会を変えていく。そういう期待が持てます。子供、アート、サイエンス、ビジネスのワークショップなど、多様なワークショップがありましたが、本当にしたいことや枠組みを共有して、インパクトのある方法論を整理していけば、個々の目的での整理とは違うレベルで整理できるという期待が高まりました。

僕自身は、この2週間で70のセッションというように、たくさんのワークショップを同時並行で行なってきました。その中で、どう学びあうかを実践しているところです。そういうことに、ぜひ皆さんの知恵を拝借したい。また、現場をもっているところには、できればフューチャーセンターで培った機能を提供していきたいと思います。そういう意味での相互乗り入れができればいいなと願っています。また、そういうプログラムと一緒に作っていききたいと思います。

大西 今日は、皆さんのモチベーションがとても高いと感じました。ワークショップで大切なのは、どういうテーマかはもちろんですが、聞き手の技量です。いろいろな仕掛けをしても、どのように反応するかによって、ワークショップの効果が違ってきます。参加者の意識レベルが高まれば、さらにより効果が期待できると思います。

篠田 私自身は、100以上のワークショップ的なものを行ってきました。ファシリテーターではなく参加者として参加したのは、ほとんど初体験だったので、今回は大変リラックスして過ごすことができました。今日の報告者の多くは研究者の方だったのですが、(こんな言い方は申し訳ないのですが)私は日頃は、現場に研究者が入る必要性に疑問を感じていたところがありました。「実装」という言葉に非常に違和感を覚えたこともありましたが、今日の皆さんの話を聞いていて、評価や方法について考えることが重要であるという意味が、アタマでの理解だけではなく感覚的にも理解できました。それが「実装」というか、現場にも広く浸透していくことが大切だと思います。松浦さんが指摘されたように、最近は合意形成の現場で学びが進んでおり、それが場の雰囲気や良くなる経験をしているので、今後は、教育の現場のことをもっと知り勉強させていただきたいと感じました。

■全体討議（振り返り後・フロア全体）

■ワークショップという方法論の可能性と課題

吉澤 これまでの話をふまえて、フロアからも含めて、全体で、今後の可能性や課題などについて話し合っていきたいと思います。

奥本 このワークショップについて、私自身の個人的な思いは2つです。1つは、ワークショップは、旧来の学習、合意形成、意思決定に対するアンチテーゼとして存在するのではないかということです。アンチテーゼとしてのワークショップを考えた場合、では、ワークショップ独自の目標、経験論などでどこまで到達できるか、ということを知りたいと思いました。特に、マニュアルや評価について話が及んだとき、それらではできない部分を解決するためにワークショップがあったかもしれないのに、やはりマニュアルや評価が必要になるというジレンマを感じました。

もう1つ、このようなかたちで、他分野の人と会うのはとてもいいことだと感じました。教育系でも、ワークショップの経験を積み重ねた人はその分野の権威になっていき、合意形成の仕方などもパターン化しがちです。そうすると、経験者は次の学びにいけないわけです。そういう意味で、経験者が次に学ぶ場として、このワークショップを設けたいと考えました。ですから、ぜひ新しい人、他分野の人とたくさん話し合い、気づいたこと、納得できないことなど、いろいろ出してもらえればと思います。楽しんで話し合うだけがワークショップ、という認識が教育系にはあるような気がします。現実問題は解決しないのかという疑問もいろいろあると思いますので、そういう点も、話し合って深めていただけるといいですね。

吉澤 それから、ワークショップに必要な人材や分野はもっといろいろあると思うので、そういう点についても何かご意見があればお願いします。

田原 高梨さんがされている会話分析も、こういう分野に関わりがあると思いますが、いかがでしょうか。

高梨 京都大学の高梨です。私自身の研究者としての関心は、コミュニケーションの分析で、具体的な手法として、会話の様子をビデオにとって分析する研究をしています。最近、サイエンスカフェやワークショップなどの様子もビデオ撮影をして分析しています。ふだんいろいろな

場面で会話分析をしますが、前提として置いていることが1つあります。それは、その場にいる人たちが、いかにコミュニケーションがちゃんとできているか、ということです。そういう意味では、人間の基本的な能力として対話はできるので、会話ができない人はあまりいません。にもかかわらず、あえて企画を練り、ワークショップという場を作らなければならない理由は何か。私はむしろそこから考えたいと思います。つまり、ふだんコミュニケーションができている人を集めて、さあコミュニケーションしましょうという号令をかけるのは失礼なことをしている、とも言えるわけです。ですから、ワークショップをする理由は、ふだんのコミュニケーションの能力をワークショップの中で、どううまく生かしていくか、どの部分だけは少し手を加えるかなどについて、参加する側も主催する側も少し意識するといいかもかもしれません。

なお、私はファシリテーターをしているつもりだが、本当にワークショップはできているのかなどについて、ビデオにとって分析してもらいたい方は、ぜひ私のところにいらしてください。

—— コミュニケーションの話について言えば、僕は、戦略コミュニケーションをしている人と話をしたことがあります。そのとき彼が言ったのは、ほとんど誤解同士でコミュニケーションしており、誤解されていることを前提にしたほうがいいということでした。そういう場合、ビデオをとりながら会話分析をするというとき、何を評価しているのか、気になりました。ワークショップはコミュニケーションを深める機能がありますが、そこには何か目的があるはずですね。僕は、ワークショップは合コン、プレゼンはカラオケだと思っています。ワークショップには会話して楽しいねというボトムアップ的な楽しさがありますが、ワークショップを企画する人は、本来はトップダウン的な企みがあってしているので、自分の中に、なんらかの評価軸があるんだと思います。答えはないでしょうが、そんなところが気になりました。

■ワークショップという場と機会を設定する意味について

吉澤 個人的には今回のワークショップは成功だと思っていますが、自分の評価軸としては、どれだけいい人を集めてこられるかによって決まってくると思います。今回はテーマがテーマなので、すでにワークショップができる人が集まっているので、その中でそもそもワークショップをする意味があるのかとも言えますね。それから、たしかに同じワークショップという言葉を使って会話が進んでいても、お互いに、意味のズレなどもありますね。それはどう見せていけばいいのか、という課題もあります。

—— 皆さんコミュニケーションできているのに、ワークショップでそれと違う何を達成したいのか。もちろんワークショップを企画される人ごとに違ってくると思いますが、ワークショップという場をあえて設けなければ達成できない何かを求めているとしたら、それは何なのかを知りたいと思いました。コミュニケーションのやり方の違いとしてどう考えていらっしゃるのか、お聞きしたいと思います。

吉澤 コミュニケーションは意志疎通ですね。先ほど指摘されたように、もともと持っている素朴概念をどこまで自分で裏切り、発展できるかという意味で、ふだんの日常生活では出会えない人に出会い、良い意味で裏切られ、自分で気づくことが、まずワークショップの意義だと思っています。私は、それがコミュニケーションとの一番大きな違いだと考えています。

八木 コミュニケーションできているという定義はいろいろあると思いますが、私は、ワークショップでなくてもいいかもしれないのに、わざわざ話す場を作る意味がものすごくあると感じています。たとえば、放射性物質を含む食品について神経質になっていますが、母親同士の考え方が違ってなかなか口にできないことも、ワークショップ的な場が作られれば、他の人がどう考えているか聞く機会があります。それは勉強会ではないんですね。ワークショップという言葉を使うと、自分の意見も言え、人の意見も聞けそうという期待が持てる効果があると思います。テーマによってコミュニケーションできない状況でも、ワークショップはそれを打開する 1 つのツールにはなりうるような気がします。

吉澤 教育の分野ではどうなのでしょう。教育では連続的なプロセスが重要で、日常的に教育されているわけですが、それとは異なり、ワークショップで教育されることについてはどうですか。また松浦さんが指摘されたように、合意形成に教育的な要素が入ってくることはあるでしょうが、逆に、教育において合意形成など他の要素が入ってくることはありうるのでしょうか。

—— 美術館で対話型鑑賞のワークショップをしています。専門分野は学校教育ですが、学校教育でも美術でも科学でも「どうやらモナリザはすごいらしい」という権威的な考え方が子どもたちに浸透しています。それに対して、自分の言葉で考え表現していくプロセスを促すことはワークショップで可能だと思います。それが教育分野における、ワークショップの 1 つの考え方です。そこで、わざわざ子どもたちにワー

クショップ的な機会を設け、長い時間をかけて、子どもたちが自分の言葉で語れるような試みを続けています。そのほうがモナリザの歴史的由来など、上から降ってきた言葉を教えるよりは、自分はどう思うという言葉に対話型で形成していきたいと思っています。

吉澤 学校教育では先生が生徒に教えるという構造ですが、教育の場は学校だけではなく家庭や地域もあります。日常的にフラットな学び合いができる場面と、ワークショップ的な場を作る場面との違いは何か。学校生活のコミュニケーションとふだんの生活のコミュニケーションの中間にくるのかもしれませんが、日常生活とは異なる教育としてのワークショップはどう考えたらいいのでしょうか。

—— 皆さんのようにたくさんワークショップの経験があるわけではありませんが、いくつかの経験があります。その1つは、ある保育園で発達障害の子どもを持つ親の例です。その保育園では、年に何回か、ディスカッション・ウィークを設けて、ワークショップのような手法で話し合います。われわれがお願いしたのは、障害をトピックにしてもらうことでした。親同士は日常的にコミュニケーションはあるのですが、障害はセンシティブな話題のため、なかなか正面切って話すことはありませんでした。障害をテーマにするという口実で、いろいろな話ができて、親同士の理解が深まり、議論を続けていくことができました。

吉澤 学校教育や日常生活の縛りから抜け出す、サード・プレイスとしてのワークショップの意義は1つあると思います。ただそれだけだと、楽しく参加するだけになってしまいます。逃げ場として匿名性を確保して集まるだけでは、そこに責任も発生しなくなります。ですから、こうした試みを継続していこうとすれば、ある種、世間化するか仕事化するかになってしまい、そのあたりが大きなジレンマですね。

■さらにワークショップについての理解を含め熟達するために

田原 それぞれの分野での方法論や取り組みを知るための教科書、参考文献、事例などを紹介してもらえれば、お互いのしていることがもっと理解できると思うので、もしあればお願いします。

—— アメリカのEPA（環境保護庁：日本の環境省にあたる）では、環境に関するリスク・コミュニケーションのマニュアルやガイドがあり、それは参考になると思います。カリフォルニア州は、さらにそれを進

めて実践しています。たとえば環境汚染が生じ、その対策を考える場合、住民説明会をすることになっていますが、その構成メンバーとして、行政、汚染企業、弁護士などに加えて、科学的リテラシーを持つインタープリターとして、リスク・コミュニケーションの専門家（経営学修士号などの資格を有することが必須）が入っていないと、住民説明会として認めないシステムをとっています。

大西 これを読むべきという本はほとんどありませんが、むしろ、どの本でもワークショップの素材として考えるのが基本的な姿勢だと思っています。だから、料理、建築でもなんでもワークショップの素材として使えると思います。

—— 『コンサルタントの秘密』（G.M. ワインバーグ著）という本があります。技術系向けの本ですが、どのように交渉するかなどが書かれています。非常に難しいことを簡潔に咀嚼して分かりやすく解説し、何が議論の論点になるかなどを解説していて参考になります。

奥本 私はもともと協調学習や学び合いを学んできましたが、それに関する本としては、放送大学の『学習科学とテクノロジー』があります。タイトルはちょっとヘンですが、内容は、たとえば子どもが主体的にどう学ぶかの事例として、子どもが直接科学者と対話しながら科学を学ぶ例なども紹介されているので、私は毎回、自分の心のバイブルとして読んでいます。

八木 私の場合は、問題が置かれている全体の構造をとらえた本を探すのが難しいないつも思っています。たとえば、原子力の場合、関連する本はものすごく大量にあって、私でも、全体像を知りたいけれど何を読んでいいか分からず戸惑うことがけっこうあります。それが見えれば、どういう方法をとるかは自ずから決まってくると思っていて、その意味では、私は、最初に方法論があるわけではないなと感じています。

田原 最後に、次にどうするかも考えておきましょう。場所はもう決まっていますが（笑）。

吉澤 そうですね。場所も含めて、次回はどんなかたちで、どんなメンバーでワークショップをするかも考えておきたいですね。

八木 大阪でカフェをしてもいいのですが、大阪までは来られないという

方に対して、どうシェアできるか、どんな希望があるか聞いてみたいですね。もちろん、関西での実施ではなく、もう一度東京で、あるいは他の地域で実施という方法もあると思います。

—— 今日参加された方はたくさんワークショップをしているので、次にこんなワークショップをしたいと思うけど、どう？みたいな相談がばんばん飛び交うような関係が作られると、ちょっと遠くても参加したくなるかもしれません。

—— メーリングリストなど、なんらかのプラットフォームを作る必要がありますね。

八木 評価についてもいつも悩むんですが、実践者に評価してもらいたいという希望があります。相互評価のように、お互いに評価できると思います。

奥本 ワークショップの場面自体がシェアできるようなプログラムも考えてみたいです。

吉澤 いろいろ提案、要望はありますが、そろそろ時間ですので、このへんで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

平成 24 年 実践的大学院教育研究会報告書

総合研究大学院大学「第 6 回実践的大学院教育研究会」講演録

2013 年 3 月 31 日 発行

企画・編集：岩瀬峰代、奥本素子

発行：国立大学法人 総合研究大学院大学（総研大）

学融合推進センター

〒 240-0193 神奈川県三浦郡葉山町（湘南国際村）

Mail address : oida@ml.soken.ac.jp

デザイン・印刷：(株)ポートサイド印刷

※許可なく転載を禁ず

